



# フリッツ・シュミットの経営管理論についての一考察

牧 浦 健 二

**本旨** シュミット (F. Schmidt) は、第二次世界大戦前のドイツの3大経営経済学者の1人である。まず、本稿で取りあげる、カルヴェラム (Kalveram, W.) の回想録が、彼の経歴と業績については、1つの重要な資料になっている。また、彼の戦前の業績は、Organischen Tageswertbilanz (有機観貸借対照表学説) に代表されるが、その要旨によれば、国民経済上での景気変動とは異なる、個別経済の景気変動があり、経営活動では、貨幣価値の変動と共に、検討する必要がある。反面、戦争と病気により、戦後の業績は限られているが、本稿では、末筆の「経済の循環での経営」(Der Betrieb im Kreislauf der Wirtschaft) を、適時翻訳しながら、検討した。彼の主張は、市場との交換により、貨幣価値ではなくて、資産の実態を維持しようとするものである。

**キーワード** フリッツ・シュミット, 有機観貸借対照表学説, 個別経済での景気変動, 資産の実体維持, 経営管理行動

**原稿受理日** 2023年1月10日

**Abstract** F. Schmidt was one of the three major German business economists of the pre-World War II era. One important source for his career and accomplishments is the memoirs of Kalveram, (Fritz Schmidt zum Gedächtnis), which are the first to be discussed in this paper. His prewar work is represented by the Organischen Tageswertbilanz (Organic Balance Sheet Theory), the gist of which is that there are economic fluctuations in individual economies that are different from those in the national economy and that administrative behavior need to be examined along with fluctuations in the value of money. But due to war and illness, his postwar work has been limited. In this paper, we examine his last paper "Management in the Economic Cycle" (Der Betrieb im Kreislauf der Wirtschaft), translated in a timely manner. His argument is to maintain the reality of assets, not their monetary value, through exchange with the market.

**Key words** F. Schmidt, Organischen Tageswertbilanz, economic fluctuations in individual economies, maintain the reality of assets, administrative behavior

## はじめに

シェーンプルーク<Schönpflug, F. 1900-1936>によれば、呼称が、商事経営学 (Handesbetriebslehre)、私経済学 (Privatwirtschaftslehre)、企業経済学 (Unternehmungswirtschaftslehre)、個別経済学 (Einzelwirtschaftslehre) を経て、経営経済学 (Betriebswirtschaftslehre) に変更されたが、この経営経済学という呼称は、たとえば、経営経済学により、「営利経済原則」と「需要の充足原則」が方法論上の対立を全く根拠付ける必要がないことを表現している (Vgl. Schönpflug, F. 1933. S.10.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 11頁)。この点、ニックリッシュの真剣な試みは、経営概念による、言葉の真の意味で普遍的な個別経済学の分野への思い切った突進 (kühner Vorstoß) を意味するが、この経営概念の実りのある体系を形成する力を、自らの体系 (Lehrgäbe) の作成により証明したが (Vgl. Schönpflug, F. 1933. S.12-13.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 12頁)、その最も内部の本質によれば、組織論 (Organisationslehre) として、最も適切に (zutreffend)、特徴付けられる (Vgl. Schönpflug, F. 1933. S.15-16.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳 1970. 15頁)。また、1912年頃では、支配的な問題設定は、技術論 (Kunstlehre) か、あるいは、科学 (Wissenschaft) であったが、今日<【筆者補足】1932年>の基本的な問題設定は、規範科学 (Normwissenschaft) か、あるいは、経験科学 (Erfahrungswissenschaft)、目標設定か、あるいは、事実の確定であるが (Vgl. Schönpflug, F. 1933. S.23.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 22頁)、科学全体の論理上可能な構造 (Aufbau) と構成 (Struktur) を、今までの歴史上の展開に基づいて明確にし、疑問 (Frage) の問題点 (Problematik) を全体の広がりりと深さで持ち出す (aufrollen) ことにより、個別経済学の方法論に対して貢献しようとする (Vgl. Schönpflug, F. 1933. S.25.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 24頁)<sup>1)</sup>。

第二次世界大戦前では、個別経営経済学の研究者の立場は多様であり、一方で、全体より、つまり、「経営の中心」から始めて、肢体の関係 (Verhältnis) において、全体の現

1) ゴムベルク<Gomberg, L. 1866-1935>は、個別経済学は、経験上の実際として個別経済を研究すべきであるとして、その本質的な課題を、「個別経済の運営プロセス (Gebarungprozess) を観察し、その成果をその同質性により分類し (gruppieren)、この成果の因果関係を探求し (ermitteln)、そこから、個別経済の合理的な組織と管理の規範を演繹すること」と述べる (Vgl. Schönpflug, F. 1933. S.33.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 32頁)。なお、ゴムベルクの個別経済体を有機体 (Organismus) とみなす見解は、ニックリッシュ、循環 (Kreislauf) の理念は、シュミットに取り入れられた (Vgl. Schönpflug, F. 1933. S.38.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 36頁)。

象での個別の現象の分類(Einordnung)の基準を見付けるのに対して、他方で、個別の経営現象の認識により、全体に対する関連(Beziehung)を見付ける(Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.63.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 58頁)。この点、後者を体系化(Systematisierung)の試みと呼べば、ニックリッシュのみであった。また、経営経済学は、第1に、事象(Geschehen)ではなくて、手続き(Verfahren)を研究対象にするか(シュマーレンバッハ・ワルプ)、第2に、事象の客観的認識の整理(Ausrichtung)を研究方針にするか(ヘラウアー)、第3に、企業を中心にして、経営活動の合法性(Gesetz-mäßigkeit)を研究する(シェーア・ニックリッシュ)に区分された。この区分では、イサークの1927年の論文「1898年以降のドイツにおける科学的経営学の展開」(Isaac, A.: Die Entwicklung der wissenschaftlichen Betriebswirtschaftslehre in Deutsche seit 1898)を参照したが、シェーンブルークは、「イサークの選択の原則は恣意的である」(Schönplflug, F. 1933. S.65.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 60頁)とみなす。そして、貸借対照表の作成の指導概念とみなされてきた、「動態的と静態的という概念は、純粹に静態的な体系(System)を、純粹に動態的な観点に従って構成された体系と対比することに成功しておらないため、区分基準とは言えない」(Schönplflug, F. 1933. S.67.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 63頁)とシェーンブルークはみならず、この区分では、ベッケルの1927年の論文「経営経済学の静態と動態」(Beckel, A.: Statik und Dynamik in der Betriebswirtschaftslehre)を参照したが、ベッケルは、総ての些細な論文までの総ての今までの研究を「静態的な見解」と刻印して、基本的には、1人の研究者、シュミットのみを動態論の実践者と認める(Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.67.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 62頁; Beckel, A. 1927. S.39 S.41 S.78 S.84 S.101 S.115 S.116.)。ところで、シェーンブルークの『経営経済学』は、ゾンバルトの『3つの経済学』を参照して(Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.60.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 64頁)、経営経済学を、「規範的学派」と「経験的・实在論学派」に大別した<sup>(2)</sup>。この点、「正しい(richtig)行動の前提条件として、この行動の前に置かれる、客観的な當為の規則(objektive Sollregel)が規範(Norm)と呼ばれる」(Schönplflug, F. 1933. S.73.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 68頁)が、経験的な根源(emprischer Ursprung)ではなくて、先天的なモノ(Apriori)を示唆する、つまり、経験により根拠

(2) この対立は、最も短い形式を用いれば、規範科学(Normwissenschaft)か、あるいは、存在科学(Seinswissenschaft)、価値設定的科学か、あるいは、没価値的科学(Wertsetzende oder wertfreie Wissenschaft)、本質認識、あるいは、事実確定と呼ばれる(Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.73.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 67頁)。

付けられるのではなくて、経験に先行する (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.74. ; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 68頁)。この点、規範科学 (normative Wissenschaft) は、意識 (Besinnung) における規範を理想的な根本規範 (Grundnorm) で設定する、1つの専門部門 (Disziplin) である。経験上で体験した世界 (empirische Erfahrungswelt) は、規範科学にとり、「何にであるか」を確認するためではなくて、むしろ、どのような関係で、所与の存在 (Sein) が要求された当為 (Soll) に対して働らくか、具体的な存在を理想的な目標設定の方向に向けるという、積極的な意図で、規範科学が、経験上の体験した世界に、その価値関係の網を投げる限りで、実在性 (Realität) を有する (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.74. ; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 68頁)。他方、実在的 (realistisch) は、シェーンブルークによれば、実在的現実 (reale Wirklichkeit ; realitas formaliter) のみであるが、これ以外に、独自に存在するか、これから演繹される、思考上の現実 (gedachte Wirklichkeit ; realitas objective) を含む (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.75. ; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 69頁)。この意味で、経験により与えられる現実から始める、総ての科学上の思考 (Denken) が、経験的・実在的 (empirisch・realistische) と呼ばれる。それは、経験上で体験した世界 (empirische Erfahrungswelt) により引き出される (gezogen) 限界を認識し、この限界内でのみ科学上の認識を進める (treiben) ことにより、規範的思考から区別される。これを越えると、科学上の認識はもはや可能でないこの限界をもはや尊重しない (respektieren) 方向は実在的ではない。……経験的・実在的な課題は、専ら、存在の状態 (seinszustand) の具体的な与件をその原因と関連により呈示し、「何であるか」を確定することであり、目標についての考察でなくて、因果の発生の事実の考察、説明にある (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.75. ; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 69頁)。

ところで、本稿で検討する、シュミットが、経営経済学の研究で活躍した、時代 (1920年代以前) では、商事経営学であったが、シェーア <Schär, F. 1846-1927> が、60歳で1906年にベルリン商科大学に招聘されてから、彼の主張が1つの模範とされ、規範科学は、たとえば、「現実の関連 (Wirklichkeitszusammenhang) の確定に留まれることができないで、むしろ、存在の関連の解釈 (Deutung) を越えて、これを一般に妥当する価値体系に組み込むことにより、正に、その後初めて、その本来の課題が設定される。現実の解明は、目標ではなくて、手段であり、当為との実際の一致の確認を最終の認識目標とする、研究方法の、補足的な構成要素である」 (Schönplflug, F. 1933. S.77. ; 参照。古林

喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 71頁)とみなされる<sup>(3)</sup>。ここでは、「確かに、実際(Ist)の確認、その説明は、規範科学が、また、回避できない、不可欠な課題であるが、しかし、現実の関連についての認識は、理想とこの現実の乖離(Abweichung)の確定、これにより、正しい認識(richtig Erkante)とみなされたモノでの方向付けが可能になる」(Schönpflug, F. 1933. S.78.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 71頁)と考えられた<sup>(4)</sup>。

また、経験的・実在論の見解の代表者に、困難なしに認められる方針は、経済学(Wirtschaftslehre)に道徳論(Morallehre)を結合する(Verquickung)ことを激しく拒否する。また、経済科学(Wirtschaftswissenschaft)は、私経済学と国民経済学と同様、技術論で全く無いだけでなく、むしろ、探求し、描写し、抽象化し、体系化する科学でなければならないし、これに基づいて技術論が初めて構築される。しかし、このような目的のために、まず第1に、事物(Ding)を、現実にあるように、観察し、研究者の洞察が、倫理上の価値判断と先入観により決して曇らせてはいけぬ(Vgl. Schönpflug, F. 1933. S.119-120.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 107-108頁)。

なお、本稿の作成では、古林喜楽監修・大橋昭一・奥田幸助訳『シェーンブルーク・経営経済学』には大変お世話になった。

---

(3) シェーアにとり、商事経営学は、第1に、そして、とりあえず、客観的研究に努める。その記述部分では、他の科学と同様、商事経営学は、「純粋科学」である。これを越えて、そして、この土台に基づいて、商事経営学は、認識された現象の批判的な判断に達することにより、生活(Leben)に役に立たなければならない(Vgl. Schönpflug, F. 1933. S.113-114.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 102頁)。彼にとり、社会的・共同体経済の倫理上の基本原則は、今日の経済では既に規範を設定する資格を有する(Vgl. Schönpflug, F. 1933. S.114.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 103頁)。

(4) この主張では、経済科学では、実際を説明する(erklären)、つまり、正しい認識は総ての研究者にとり回避不可能な課題であり、その後、「規範科学では、理想と現実の乖離の確定、つまり、『判断』しよう( beurteilen)とするのであり、これは、認識のためではなくて、『改善する』(bessern)、つまり、『正す』(richten) ために認識する」(Schönpflug, F. 1933. S.83.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 76頁)ことになる。その際、彼らは、同時代の道徳論(zeitgenössischen Morallehren)と対決して、商業(分業による交換を指定する(anweisen)、世界経済の肢体の間での組織的な財の交換(Vgl. Schär, F. 1910. S.88.; Schönpflug, F. 1933. S.100.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 91頁)を支配的見解(herrschende Anschauung)と調和させることを余儀なくされた。商取引(経営活動)についてのこの学問(Wissenschaft)(経営経済学)が若い程、この道徳的・倫理的要因(moralisch-ethisches Moment)が、実践上の手続き論と共に、益々、惹起される(Vgl. Schönpflug, F. 1933. S.85-86.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 78頁)。

## 1. カルヴェラムによる寄稿「シュミットの回想」(1950)

### はじめに

ここでは、カルヴェラムの1950年の寄稿「シュミットの回想」(Fritz Schmidt zum Gedächtnis)を用いる。

3月13日に、だれも知らない病気により、われわれから、突然、われわれの雑誌の創刊者で、共同出版者をもぎ取り、68歳の生涯を終えた。彼の死の5日前に、2月1日に出版できた、雑誌「経営経済」(Zeitschrift für Betriebswirtschaft)の20週年の第1巻を私は彼に見せられた。彼は、快活な喜びと関心(Anteilnahme)を示しながら、彼により基礎付けられた著作の、長い準備の後での、人気のある、新形式に感激した。彼がわれわれにその際展開した、計画は、確証された伝統に結び付けて、専門誌に対して、大きなスタイルを形成するために、総ての教義(Lehrmeinung)に間隙(Spalte) <【筆者補足】スペース>をしばしば解放し、常に、実践に対する科学上の知識を有効にするために努力する、われわれの広い研究のための方針を与えるものになることである(Vgl. Kalveram, W. 1950. S.69.)。

### 研習と放浪期(Lehr- und Wanderjahre)

シュミット教授(Prof. Dr. Dr. h. c. Julius August Fritz Schmidt, Diplom-Kaufmann und Diplom-Handelslehrer)は、若い経営経済学の専門部門(Disziplin)の最も勇気のある遍歴者(Streiter)で、最も卓越した創造者内の1人は、ワーレンヴェック、ヴェジリク ハーレ(Warenbrück, Bezirk Halle)で、製粉所の所有者、フリードリヒ シュミット(Friedrich Schmidt)の息子として生まれた。ここで、父から相続した所有で、彼は、高校生の大部分を乗り気のしない(still)科学上の活動に費やした。彼は、リーサ ハイマット(Riesa Heimat)の実務の中学校(Realschule)に入学し(besuchen)、その後、彼の故郷の商店(Handelsgeschäft)で商人の研習を終えた(absolvieren)。勤勉な商店の店員は、奮起して(von der Pike auf dienend)、その後、他の経済部門と国民経済の商事と流通の慣習を熱心に研究するために、経済のあらゆる部門と多数の国で経験を積んだ(vordringen)。彼は、卸売り業(Großhandel)、製造業、書籍店と保険代理店(Versicherungswesen)、輸出入<【筆者補足】貿易>で地位に就いたが、その中には、ニューヨークでの1年半、ブエノス・アイレスでの半年がある。ブラジル、フランス、ス

ペイン、英国とイタリアへの旅行で、これら国々の経済構造に習熟した。多くの彼の公開されたモノは、独学のこのような包括的な経験により有利に作用し、抑制できない知識欲（Wissensdrang）を有して、経済の実践の総ての領域について徹底した研究を行った（Vgl. Kalveram, W. 1950. S.69.）。

ザクセン（Sachsen）を経て帰国し、彼は、科学上の研究により、自らの好奇心（Lerneifer）を充たすことを求めた。1906年から1909年の間、ブザンソン（Besançon）大の学期により中断したが、ライプツィヒの商科大学と大学の学生であった。そこで、彼は、商人と商業学の学位試験（Kaufmännische Diplom-Prüfung u. Diplom-Handelslehrerprüfung）を克服した（ablegen）。理論上の研究に対する逐次の志向（Hinwendung）に対する最も強い影響を、彼を強く支援した教授ビュッハー〈Bücher, K. 1847-1930〉から受けた。続いて、彼はおよそ2年間ドルトモンド（Dortmund）の高等商業学校（höhere Handelsschule）で活動した。それと共に、彼は、鉱山と工場経営での研究に従事し、フランスの銀行制度、為替相場と商品取引所、アルゼンチンの繊維経営の経営組織と書籍取引の商品流通について、雑誌「全体国家学」（Zeitschrift der gesamte Staatswissenschaft）と「経営経済」（Die Betriebswirtschaft）のために、多数の注目すべき論文を書いた。総てのこのような著作は、多様な資料（Stoff）でまたありうるが、非常に大きな専門知識を示唆し、興味深いアイデアを含み、このため、彼の名前は専門の世界の領域でほどなく知られた。フランクフルト（Frankfurt a.M.）での社会科学と商学の専門学校（Akademie）の経営経済学者、ランベルト（Lambert, R.）教授は、講師委託付きで彼の助手に彼を命じた（berufen）。ここ、ゲーテの街で、若いシュミットの変化の多い放浪期（Wanderjahre）は終わった。彼の死亡まで、フランクフルト商科大学に忠実であった。ここで、彼は、ほぼ40年間教え、ケルン、マンハイムとウィーンへの、多くの名誉な招聘を断った。定住した、若い教育者が持ち合わせた激しい精神は、オーバーウルゼル（Oberursel）のオーバーホッフスタット山（Oberhöchstädter Berg）での彼の居住地より今や呼び出され、それは、大学の同僚（Kollege）と門下生（Schülern）の下で、経営経済学の討論のための常設地になり、彼の論文（Abhandlung）と著作はここから世界に<【筆者補足】出された>（Vgl. Kalveram, W. 1950. S.69-70.）。

### 若い学者

シュミットは、「商事科学」（Handelwissenschaften）の総ての領域で、助手（Assistent）と講義受託者（Lehrbeauftragter）として活動した。彼の特殊な関心は、旧い取

引の中心 (Handelsmetropole) で、まず、取引所 (Börse) を重視し、その制度と効果 (Wesen und Wirken) を詳細に徹底して研究した。1912年4月に、彼は、フランクフルト<【筆者補足】社会・商業学>アカデミー (Frankfurter Akademie) で、著作『有価証券の取引での清算 (Liquidation) と猶予 (Prologation)』(Leipzig 1912) により、学位を採った (habilitieren)。専門の世界で好意的に受け入れられた著作は、技術上の先例の説明のみではない。専門の批判は、それを「経営経済上の研究の模範例」と呼んできた。<【筆者補足】1912年に准教授 (außerordentlicher Professor), 1913年に正教授 (ordentlicher Professor) になった>。1920年に、彼はこの著作を、教科書『有価証券取引所とその事業』(Leipzig) により完全にしたが、それは、多数の論文の要約から生まれた (Vgl. Kalveram, W. 1950. S.70.)。

1913年4月1日に、既に、学部 (Dozent) は、フランクフルト・アカデミーの教授を任命していたが、戦争の勃発後の数日で、ヨハン・ヴォルガンク・ゲーテ大学へのアカデミーの転換で、経済と社会科学部の大学の正教授 (Ordinarius) として彼の就任が行われた。彼は、1915年に、1年半、国民軍人 (Landsturmmann) として招集されたため、戦争は彼の研究を中断したが、しかし、その後、解放された。1915年7月19日に、彼のこれまでの記述上の業績に基づき、博士 (Dr. rer. pol) のための講義前に、大学教授に昇進した。支払いの流れ<【筆者補足】決済>についての彼の公開講義 (Vorlesung) の成果として、1917年に、「ドイツでのキャッシュレスの支払いの流れ」についての、基礎にされた学位論文 (Monographie) が、トイブナー (Teubner) により公開された。2年後に、『国際的な支払いの流れと為替相場』、包括的で、経営経済学のこの領域を最初に論じ尽くした、概要書 (Kompendium) が続いた。2つの著作、彼の2つの、拡大された版は2巻の著作『支払いの流れ』(Der Zahlungsverkehr, Leipzig 1920) に纏められたが、また、今日、経営経済上の観点での支払いの流れについての総ての研究の最も重要な基礎として妥当する (Vgl. Kalveram, W. 1950. S.70.)。

### 有機的経営観

当時の (jener Zeit) のドイツの経済が——直接的な戦争に続く時期 (Kriegsfolge) より多く——吸い尽くされた (leer saugen)、インフレーションは、経済科学の総ての領域で見過ごせない文献 (unübersehbare Literatur) を創り出した。国民経済の通貨論 (Geldlehre) と景気変動論 (Konjunkturlehre) は、インフレーションの苦難の道により、非常に想像力を刺激された。しかし、当時のほとんどの経営経済の著作は、緊急の事態を

回避するために、技術・簿記上の問題に主に従事し、このため、一時的な意義のみを獲得した。インフレーションが刺激した、不変的な価値 (bleibender Wert) についての研究の下に、最前に (in vorderster Reihe)、初版でのシュミット著『有機的時価貸借対照表』(Die organische Tageswertbilanz, Taunus 1921) の小さな記述が属する。その中で、彼はインフレーションの被害から回避する (wegweisende) 知識を呈示しようとした。企業家が、前進する通貨価値の下落 (fortschreitender Geldentwertung) では、インフレーションによる価格の上昇により、企業活動からの真の利益より、より大きい、利益を分配するという考えと、資産価値の変化と実際の利益 (effektiver Gewinn) の間で、総ての仮装の利益 (Scheingewinn) と仮装の損失 (Scheinverlust) の選別 (Aussonderung) により、厳密に区分されるべきであるという考えを、論議のために、彼は設定した。著作は好意的に受け取られた。だが、総ての勘定項目 (Post) を再調達価格 (Wiederbeschaffungspreis) で清算し (abrechnen)、貸借対照表で設定するという提案で、小さな価格変動 (Preisschwankung) により、経営上の計算制度を過剰に困難にすること (Erschwerung) が認められた (sehen)。これが、経済上の循環での経営の立場をより正確に追跡するという理論上の基本問題を著者に誘発させた。彼は、国民経済上の考察に対する橋を壊し、両専門部門 (Disziplin) の限界領域をより正確に徹底して研究しようと試みた。実体維持 (Substanzerhaltung) に向けられた<【筆者補足】原価>計算と貸借対照表と、真の給付経済での経営の実際の価値の維持の必要性を示すために、今や、自らの有機的な理論 (organische Theorie) の構築に自らの全力を投入した。短期間に、このような問題を新しい見解 (Aspekt) から研究する、5つの著作が続いた。すなわち、いずれも、ベルリンのシュペートとリンデ社 (Spaeth und Linde) から出版されたが、『<【筆者補足】原価>計算と国民経済での取引日の再調達価格』(Der Wiederbeschaffungspreis des Umsatztages in Kalkulation und Volkswirtschaft) (1923)、『決算値、決算利益と貸借対照表の評価変更』(Bilanzwert, Bilanzgewinn und Bilanzumwertung) (1924)、『産業の景気変動——計算の誤り』(Die Industriekonjunktur — ein Rechenfehler) (1927)、『<【筆者補足】原価>計算と価格政策』(Kalkulation und Preispolitik) (1930) と、『経営経済上の景気変動論』(Betriebswirtschaftliche Konjunkturlehre) (1.Aufl., 1930, 4.Aufl., 1933) である。その後、最後の古い著作 (Alterwerk) として、1949年に、彼の不完全なままに残された『経営経済学総論』(Allgemeinen Betriebswirtschaftslehre) の第1巻が公開されたが、その間に、『有機的時価貸借対照表』(Organischen Tageswertbilanz) の2つの新しい版が、非常に増幅された内容で公開された。<【筆者補

足】第1版は1921年であるが、第2版は1922年、第3版は1929年に公開された。わが国では第3版の部分翻訳が、1934年に、山下勝治訳『有機観貸借対照表学説』同文館として公開された> (Vgl. Kalveram, W. 1950. S.71.)<sup>(5)(6)</sup>。

これら著作では、有機的経営観 (organische Betriebsauffassung) が、最も長く、期間に条件付けられた技術により洗練されてきた (hinauswachsen)。シュミットの解釈では、経営は国民経済のセル (Zell) であるが、生物学のセルとは異なり、自らの、独立した活動を行なう (führen)。国民経済は、総ての経営の同様に総計された意思により形成される。このため、企業家は、結局、国民経済上の課題を充たすべきである。企業家は——上級組織の (supra-organischer) 経済精神ではなくて——、国民経済を遂行する (vollziehen) (Vgl. Kalveram, W. 1950. S.71.)。

このような知識をシュミットは、社会倫理上の立場 (Einstellung) ではなくて、むしろ、正確な経営経済上の研究の方策 (Arbeitsmethode) により獲得した。このため、彼は、市場での景気変動による (konjunkturell) 価格の運動を考慮する、処置 (Disposition) と計算制度 (Rechnungslegung) を必要とした。運動は、折々の市場情況に適合して、景気変動を非常に緩和できること、価値の流れから仮装の価値を選別することは仮装の景気 (Scheinblüte) を鎮圧することと、下落する価格では、実際の利益 (wirklicher Gewinn) は、仮装の損失の追加計算により増加され、危機が平坦にされるという立場を支持する (Vgl. Kalveram, W. 1950. S.71-72.)。

有機的な考察様式は、国内と外国で激しい論争をもたらしてきた。このような科学上の争いは経営経済学を異常に刺激してきた。また、直観 (Anschauung) で、シュミットの構成の誤り (Konstruktionsfehler) を見届ける (entdecken) ことを信ずる、総ての著作者 (Autor) は、一致して (einmütig)、ここでは、非常に高いフォーマルに形成された、実践上で意義のある教義体系 (Lehrgebäud) がわれわれの専門部門 (Disziplin) の科学上の深耕 (Vertiefung) のための新しい見通しにより創造されるという見解を認識す

(5) シュミット<Schmidt, F. 1882-1950>は、第二次世界大戦前に、近代的な経営経済学の基礎付けに取り組んだが、経済・社会学部の学部長 (Dekan) を複数回 (1918-19, 1924-25, 1932-34) 務めた。

(6) シュミットは、自らの学部の教育計画の改編に決定的な役割を果たし、国家社会主義の権力者に対する大幅な譲歩をいとわなかった。そこで、国家社会主義により一時的に計画された、大学 (Filter Universität) の閉校に甘んじようとした。1939年以来、公式な NSDAP のメンバーであるが、シュミットは、後に、国家社会主義から離れた。講義やゼミでの批判的な発言により、NSDAP のブラック・リストに載った。1945年に、フランクフルト商科大学を退職した。1947年に、退院 (Entlastung) の後、1947/48年の冬の学期に、名誉教授 (Emeritus) として、教育活動を再開し、経営経済学で、20年代に彼自身により設定された科学上の伝統に基づいて、言及できた。なお、1948年から1951年まで、この講座をグーテンベルクは引き受けた。

る。企業家の処置に対する共通の方途の呈示（Wegweisung）として、再調達価格を採用することの困難を呈示する、重要な異議（Einwand）は、科学上のレベルではなくて、むしろ、実践の試みにより、弱める、あるいは、保証する（bestätigen）ことである。シュミットは、自らの活動的な気質（Temperament）により、これにより、意見の発表（Stellungnahme）に対する、味方と敵を挑発するために、多くの自らの命題（These）を過剰に強調し、正に、これにより、専門の研究を皮相的なモノ（Peripherischen）から実体のあるモノ（Wesenhaften）に押しつけてきた（Vgl. Kalveram, W. 1950. S.72.）。

彼は、また、ほとんどの彼の著作（Werk）と論文（Abhandlung）で、一面的な主張者（Verfechter）が、専門上で異議のない抽象から認識を演繹する、強い因果関係の、前提のない、考察様式であった時でも、だが、彼の有機的な、経済上の出来事の全体に向けられた見方の成果として、社会倫理（sozialethisch）と目的論上の（teleologisch）直観（Anschauung）の意義を増大するとして（zunehmend）肯定した。関連での攻撃（Eindringen）のこれら2つの可能性の間での統合（Synthese）による努力は、彼の最近の公開物では繰り返し強調されている（spürbar）（Vgl. Kalveram, W. 1950. S.72.）。

#### 雑誌「経営経済」

シュミットの論文（Arbeit）がドイツと外国で見付けてきた、科学上の理解は、彼の中で、既に、彼の学徒（Schüler）と、彼の直観に近い、総ての者の集団が、雑誌により結合するという、計画を急速に（früh）円熟させた。1924年1月に、雑誌「経営経済」（Zeitschrift für Betriebswirtschaft）の最初の赤い版（rote Heft）が現われ、シュマーレンバッハとニックリッシュにより、今までに指導されていた雑誌と共に、速やかに名声を創造した。この機関で、彼は、多数の論文で、彼の経営の見解を論議した。これに加えて、彼の雑誌は、科学と実践を相互に近づけるであろう。雑誌は、科学上の展開により実践に教授し（unterrichten）、逆に、科学は、実践の批判的な意見の発表により、活動の経験に関する定理（Lehrsatz）を評価することを強制する。シュミット自身は、このような成果のある思考の交換を常に刺激し、経営活動の実践上の問題の公開により想像力を豊かにした（befruchten）。雑誌の古い、厚い束を通読する時、常に繰り返して、ほぼ総ての問題に対して自らの地位を占めている寄稿者の多様さに驚く（Vgl. Kalveram, W. 1950. S.72.）。

彼の生涯の仕事の文献解説を雑誌「経営経済」の最近の版の1つで公開することが企画されている（Vgl. Kalveram, W. 1950. S.72.）。

## 教師としてのシュミット

研究者と教師は、シュミットでは、好都合な一致で (in einer glücklichen Harmonie) 調和されている。彼を講義室 (Hörsaal), あるいは, 研究室 (Seminar) で体験した者は, 彼の学徒 (Student) により近づくために, 大抵, 演壇 (Kathedre) の側に近づく<【筆者補足】丁寧語る>, 活発な学者 (Gelehrten) になる者を<【筆者補足】忘れない>。彼は自由に話す, しばしば, 適切なユーモアを添えた (würzen), 実践からの例と自らの経験を織り込むために, 自らの思考を中断した。聞き手にとり, もちろん, 赤い糸<【筆者補足】本旨>を同様に繰り返して見付けることは, 多くの場合全く簡単ではなかった (Vgl. Kalveram, W. 1950. S.73.)。

彼の研究室は完全に彼の情熱 (Temperament) に支配されていた。彼は, 巧みであったが, 論議を刺激し (anregen), 鼓舞し (beleben), 聞き手の熱意を鋭い定式化 (Formulierung) で喚起することを理解していた。彼の学徒には, 彼は常に慈父 (väterlich Freund) であり, 多くの者は勉学 (Studium) の後もなお留まった (Vgl. Kalveram, W. 1950. S.73.)。

われわれが彼を教師と考える時, 彼が学徒と, 更に, 同道を歩む (strebsame) 商人のために<【筆者補足】知識を> 引き渡した (herausgegeben) が, 彼の雑誌と共に, 彼の研究力の大部分を必要とした, 大きな教育施設 (Lehrwerk) である「商科大学」(Handelshochschule) を忘却できない<sup>(7)</sup>。4つの集団 (Bande) で, ほぼ30人の商科大学の教師 (Hochschullehrern) により, 経済商科大学 (Wirtschaftshochschule) で教えられる, 全体の知恵は支配されている (bisten)。今や3度目の課題 (Auflage) <【筆者補足】改編>で現われた, このような施設 (Werk) は, 経営経済学の標準的な施設に発展した。シュミット自身は, このために, 本質的な負担 (Beitrag) を用意した。すなわち, 経営経済学総論, <【筆者補足】原価> 計算と価格政策, 経営経済上の景気変動論 <【筆者補足】を担当した> (Vgl. Kalveram, W. 1950. S.73.)。

## 経営経済学の真意

<【筆者補足】シュミットの文の引用であるが>, 経済活動者 (Wirtschaftler) は, 国民全体で, その実現を彼に信託されている, 特殊な課題を有し, そして, 経営経済学は良い

(7) ドイツの商科大学の設立運動では, 1898年に, ライプツィヒ, 1901年に, ケルンとフランクフルト, 1903年に, アーヘン, 1906年に, ベルリン, 1907年に, マンハイム, 1910年に, ミューヘンで商科大学が設立された。そして, 1930年代に, 国家社会主義による, 大学 (Filter Universität) の変更に関与した。

経済活動者<【筆者補足】の育成>をその仕事 (Arbeit) の主要内容 (Kerngehalt) にすべきである。それは国民全体との各々の経済上のでき事の解けない結合のみを継続して意識すべきであるが、しかし、それは、並んで、国民の富 (Volkswohl) についての学問として、政策の完成したシステムを構築しようとすることはできない。経営経済上の研究の第1の課題は、このため、経済上の重要な事実の解明である。これと共に、多くの個別事例の共通性を認識するために、体系的な徹底した研究 (systematische Durcharbeitung) を行うべきである。常に繰り返される現象を示唆し、そこで、科学は、共通して妥当する規則の形成のために科学は促進される。このような規則の形成がある程度の完全性に到達し、個別の規則の内部の関連を示せば、それは基礎になる理論に統合される。理論の真意 (Sinn) は、共通した規則により、混乱した個別の資料 (Einzelmaterial) を洞察できるようにすることと、将来の経済上の活動 (Handeln) のために過去からの全体の世代の経験を使用可能な形式で準備することである (Vgl. Kalveram, W. 1950. S.73.)。

なお、シュミットは、経営経済学の体系化を目指していたが、社会情勢と病気のために、完成することはできなかった。より正確に考えれば、時代の要請に適合した理論を呈示することはできなかった。しかし、シュミットは、技術論のように、他より研究目標を制約されること無しに、また、規範論のように、当為に拘束されること無しに、「実際 (Ist) を確認し、説明する」という、学者としての使命を維持できた。たとえば、有機観貸借対照表論や、個別経済上の景気変動論、時価 (再調達価格) 論などと呼ばれても、自ら選択し、研究する対象を保持できた。シェーンブルークが、「有機的な肢体考察 (organistische Gliederungsbetrachtung) に反対して、因果的・発生的手続き様式 (kausal-genetischen Verfahrensweise) に優位を与える、研究のタイプの間では、個別経済学を経済上の数量の機能上の関連についての純粹理論として構築するモノと、個別経済上の現象の实在上の (realistische) 描写に研究の本質を認める (erblicken) モノの間で——、部分的には触れ合い (berühren)、部分的には相互の激しい対立にある、これら多様な努力の間で——区分し、基礎にある本質を明らかに洞察することに到達することを、全体の展開を貫通する、1つの指導動機 (Grundthemas) の、変異として、他の総てのモノを従属させる、最上位の基本命題を見付けることに成功する時に、われわれは期待する」(Schönpflug, F. 1933. S.72.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970, 66頁) と主張するように、学問には、完成は存在しない。しかし、ニックリッシュのように、取得した名誉を大学から剥奪されることはなかった。

## 2. シェーンブルークによる、1920年代のシュミットの研究の検討

上記のように、シュミットは、第二次世界大戦後の1950年に病死した。このため、彼の目指した「経営経済学総論」は、完全な形で、公開されなかった。しかし、第一次世界大戦後の1921年に、『有機的の時価貸借対照表』(Die organische Tageswertbilanz)の初版が公開されたが、彼の業績では小さな記述に属するが、その中で、彼はインフレーションの被害から回避する方途を呈示しよう(wegweisen)とした。また、1920年代には、取引日での再調達価格(Wiederbeschaffungspreis des Umsatztages)、経営経済上の景気変動論(betriebswirtschaftliche Konjunkturlehre)など、著作のテーマになった問題について検討した。この点、シュミットの1920年代の業績について、批判ではなくて(Vgl. Rieger, W. 1927. S.249 S.250 S.259)、解説したのは、シェーンブルークである。

### (1) シュミットの立場の特徴

シュミットは、彼より前には、個別経済学の研究が散発的に(sporaden)のみ考察してきたが、時間関係(Zeitverhältnis)から彼に無理矢理押し付けられた(aufdrängen)、問題を、取りあげ、時間上の制約から解放し、統一された体系の基礎に構築しようとした。第一次世界大戦後の最も陰気な時期の精神から生まれ、最大の通貨と経済の危機(Währungs- und Wirtschaftsnot)の時期に、実務家により、最も熱心に(bereitwillig)取りあげられたにも係わらず、今日——正常な関係に回復した後では——このような階層では既に完全に忘れ去られるという、不思議な運命を、彼の学説(Lehre)は経験した(Vgl. Schönflug, F. 1933. S.321.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 282頁)。彼は、理論を研究の頂点に置き、あらゆる問題設定より、理論の論理上の優先性を根拠付けようとする(Vgl. Schönflug, F. 1933. S.322.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 283頁)。シュミットが、彼の主要な著作で、常に、市場と貨幣経済(Markt- und Geldwirtschaft)の基礎についての1章を、本来の理論より先行させたことを彼が決して中止してないことと、『有機的貸借対照表』(organischen Bilanz)の初版で、経営経済にとっての市場経済の理論の意義を強調していることは特徴的である(Vgl. Schönflug, F. 1933. S.323.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 283頁; Schmidt, F. 1921b. S.2.)。彼は、経営経済学が、今日、価値と市場の問題(Wert- und Marktproblem)に対する態度(Stellung)を、その立場(Standpunkt)から決めることを要求する。正に、これが、

彼には、個別経済論 (einzelwirtschaftliche Theorie) に到達するために、唯一の見込みのある方途 (Weg) のように思われる (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.323.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 284頁; Schmidt, F. 1921b. Vorwort S. III.)。理論家 (Theoretiker) としてのシュミットの視点は、組織をそのようなモノとしてではなくて、むしろ、組織の方向と目標を与える、個別経済上の基礎の行程とプロセス (Grundvorgang und -prozeß) に向けられる。むしろ、組織の問題はあたかも存在しない、あるいは、組織が完全に機能しているという、暗黙の前提 (stillschweigende Annahme) の下で、探求は行われる (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.323-324.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 284頁)。理論志向の (theoretische) 洞察は、典型的な手続きの規則を探索する (Aufsuchen) ことを要求するのではなく、それどころか、経営のプロセスを惹起し、可能にする、基礎力と関係の分析に努力する。純粋に経験上に向けられた研究は、結び付かない、あるいは、ただ表面上でのみ結び付いて相互にある、個別の問題を考察する (sehen)。これに反して、理論志向の研究は、常に、基本問題から始めて、そこから、個別の問題に区分される。相互の個別問題と、基本問題に対する結び付きの関係が、真の理論志向の認識の特殊な特徴である (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.324.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 284-285頁)。

シュミットにとり、企業は、全く、組織の複合体 (Komplex) ではなくて、むしろ、主に、相互に、機能上の関係と、側面での依存関係にある、諸量 (Quantität) の複合体 (Komplex) である。貨幣価値量上での表現では、資本の割当て (Quoten) を意味するが、企業で1つの統一体に結び付けられる、財の割当ての全体は、2つの側面で、全体経済の機構に組み込まれている、閉鎖的な反復機構を形成する。調達市場と販売市場での過程は、個別経済の機構での反復を惹起し、割当ての特定の適応を強制する、「基礎データ」である。このような過程、その関係と経緯 (Verlauf) の分析が、シュミットの考察の本来の対象と彼の理論の内容を形成する (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.324-325.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 285頁)。

## (2) シュミットの理論の構造

a) 主要問題として、シェーンプルークは「個々の企業は、その存在中は、市場価値の無条件の支配 (Diktatur) の下にある」(Schönplflug, F. 1933. S.325.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 285頁) ことを指摘する。<【筆者補足】財務と損益、販売と調達の側面は市場価値に依存し、企業は最終的には自ら決定できない>。企業は、調達市場か

ら受け取る、価値を、販売市場で獲得する、取引財 (Umsatzgüter) の価格での、相対的な大きさで、繰り返して (wiederersetzen) 保持する時のみ、長期に存在できることだけは、全くはっきり (unumstößlich) 確定されている (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.325.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 285頁)。「価格 (Preis) は、ある財の貨幣で表現された価値であり、このようなモノとして、もちろん、市場にあり、従って、企業外にある、容量 (Menge) の相関概念 (Korrelat) である。生産プロセスで拘束されており、このため、企業からまだ去れない、容量に対して、ここから、特殊な問題点 (Problematik) が生ずるが、その説明をシュミットの理論は課題とする」(Schönplflug, F. 1933. S.326.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 286頁)。<【筆者補足】その際、貨幣が一般的な価値の尺度 (Wertmesser) としての機能を果たすのは、貨幣総額の個々の部分が、社会的生産の具体的部分に対する、抽象的な価値の請求権である時のみである>。市場経済上で表現すれば、貨幣は、購買力 (Kaufkraft) についての処分 (Verfügung) を意味する。購買力の所有は、貨幣経済では、全体経済の財のファンド (Güterfond) に対して、個人にどのような割合で参加させるのかを決定する (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.326.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 286頁)。また、企業を通過する、総ての財は、時間指標 (Zeitindex) により、維持されることを考えるべきであり、この時間指標は、具体的な実物財 (reale Güter) の、本源的な抽象的な開始形式への転換プロセス (Umwandlungsprozeß) が行われる、時点を表わす (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.327.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 287頁)。

企業にとり、このような時間上の要素が、もちろん、最も基本的な意義がある。企業の存在は、企業が、このような転換プロセスの終了後に、売上げ高で回収される資本額で、経営の本来の生産能力を回復し、更に価値の余剰を獲得できる、購買力の能力を補償して (erstattet) 受け取ることに、左右される。将来、生産が維持され、継続されうるのかは、受け取る (erlösten) 資本額の絶対的な大きさではなくて、むしろ、企業の購買力が決定する。このため、購買力の維持が、生産能力の前提である (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.327-328.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 287頁)。

個別経済に対する、このような問題設定の意義は、国民経済上と個別経済上の購買力が、全く (durchaus)、平行して進行しないことに注目する時に、初めて明らかに現われる。これは、価格水準に現われる、価格の均衡 (Preisproportion) での変化が、全体経済に対するより、これに直接関係した個別経済に対してより強く作用しうることの原因を有する。そこで、一般の価格水準の不変の大きさでは、一連の企業、あるいは、全体の部

門で、貨幣価値の上昇、あるいは、低下が惹き起こされてきたこと、あるいは、上昇する、もしくは、下落する価格水準では、個別経済上の貨幣価値 <【筆者補足】購買力> の変更が、一般の経済上の展開に先行したり、それに後続する、ケースが現われうる。ある企業の貨幣の購買力は、このため、国民経済上の貨幣の購買力により表わされるより、より大きい、あるいは、少なくなりうる。このため、この個別経済上の貨幣の購買力に対する基準 (Maßstab) は、一般的な価格水準ではなくて、むしろ、個々の企業の調達市場の価格水準に過ぎない。しかし、生産の時点ではなくて、むしろ、再生産の時点のモノである。調達財が企業に入ってきた時点の価値は、単に、歴史上の性質を有し、個別の財が生産プロセスに拘束される期間が長い程、現在の購買力について、より少なく表わせる。その知識が企業での生産能力の維持にとり、決定的に重要である、個別経済上の購買力は、シュミットによれば、再生産される消費の目的のために必要になる、総ての財の価格の総計でのみ、評価される (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.328.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 287-288頁)。

個別経済上の購買力の評価の問題は、シュミットの理論の中央で総てを支配している。ここから、彼は、企業での総ての行程 (Vorgang) の本質、経営での財と貨幣の運動での関係、利益の発生と、彼に自らの考察をもたらす、関係で、経済の波動 (Wellenbewegung) の支配の基礎さえ見付けたと信ずる (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.328-329.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 288頁)<sup>(8)</sup>。

#### b) 一般的な経済上の前提

b) 一般的な経済上の前提として、シェーンブルークは「シュミットが特殊な個別経済上の問題点 (Problematik) を全体経済上の状況の問題点から引き出す (hervorwachsen) ことが彼の方法論上の処置 (methodologisches Vorgehen) の特徴である」(Schönplflug, F. 1933. S.329.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 288頁) と指摘する<sup>(9)</sup>。市場、自由流通経済の機構上の原則、つまり、自由競争の制度が、最も確実に、欲求の最大を最も合理的に充足することが保証されている (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.329.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 288-289頁; Schmidt, F. 3. Aufl., 1929, S.11.; 参照。山

(8) シュミットの理論は個別経済上の購買力を企業行動の基礎にする。この点、考察単位から企業論 (Unternehmungstheorie)、内容から企業行動論とみなせる。

(9) シュミットの理論上の開始点は、現実に活動している (leben)、経済体制 (Wirtschaftsverfassung) を無条件に肯定する、つまり、全く問題が無いモノ、所与 (Gegebenheit) とみなすが、これが、規範的な方針に対する最も強い対立を示す (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.329.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 288頁)。

下勝治訳1934. 21頁；Schmidt, F. 1923. S.23.)。

経済の生産領域の主たる担い手は企業で、消費領域に財、あるいは、サービスを提供する。このような活動で獲得される、利益 (Gewinn) は、企業家の所得を形成する。私経済の調整 (Regulativ) として、利益は、彼<【筆者補足】シュミット>の企業論 (Unternehmungstheorie) の主要な事実 (Hauptdatum) である。利益は企業の経済上の活動の成果の基準 (Maßstab) である (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.329-330.；参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 289頁)<sup>(10)</sup>。

流通の均齋 (Verkehrsgleichung) については、シェーンブルークは「全体経済上の機構の規則的な経過 (gesetzmäßiger Ablauf) を示すために、シュミットは、特に、近代の理論 [国民] 経済学 (theoretische Nationalökonomie) でしばしば利用されてきた、補助手段、つまり、流通の均齋を用いる」(Schönplflug, F. 1933. S.330.；参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 289頁) と指摘する。この流通の均齋によれば、経済は、2つの主要な流れ、継続して反対方向に流れる、財の流れと貨幣の流れに、貫通されている (durchziehen)。シュミットは、この循環の取引要素 (Umsatzfaktor) として、労働のサービス (Arbeitverdienst)、資本利用 (Kapitalnutzung) に対する報償 (Vergütung) と企業家利益の形式で、積極的な活動の帰結として生ずる、所得 (Einkommen) と、労働、資本と企業家賃金に対するコストに結び付いた、生産と取引のコスト (Kost) と呼ぶ。コストと所得の同時的な<【筆者補足】調和した>経過 (Gleichlauf) は、経済での均衡の維持のための基本的な条件である。このため、生産物 (Produkt) の総てに対して、ある時点で発生するコストは、同じ瞬間に発生する所得に等しいため、インフレーションの無い経済では、恒等式、 $\text{所得} = \text{コスト}$ が生ずる (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.330-331.；参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 289-290頁；Schmidt, F. 1923. S.4.)。この式は、総ての瞬間に、生産されるのと、同量で消費される時、経済は均衡していることを表わす (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.331.；参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 290頁；Schmidt, F. 1923. S.6.)。コストと所得が継続して等しければ、流通の均齋の維持の傾向は、総ての時点だけでなく、むしろまた、前後に続く時間間隙に対しても存在すべきである。ある経済期間の所得総額は、翌期間のコストファンド (Kostenfond) を意味し、こ

(10) シュマーレンバッハにとり、利益は、常に、様々な源泉から流入し、基本的に、費やされた (aufgewendete) 資本額と獲得された (einkommende) 資本額 (必要経費 (Aufwand) と収益 (Ertrag)) の間での比較により算定される、総利益 (Gesamtgewinn) である。他方、シュミットでは、利益は、1つの源泉、販売活動からのみ流入でき、その名目上の金額は、再生産される消費を規定された、売上げ総額の購買能力により左右される (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.330.；参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 289頁)。

のコストファンドは、企業がその必要経費（Aufwand）をまかなう（bestreiten）ことができる、最高額を示唆する。流通の均齋の上記の形式は、前後する取引期間の考慮により、次のように拡大される。すなわち、コストⅠ＝所得Ⅰ＝コストファンドⅡ＝コストⅡ＝所得Ⅱ＝コストファンドⅢ＝コストⅢ＝所得Ⅲ、等々（Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.331.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 290頁）。この場合、所得とコストの間での交換プロセス（Austauschprozeß）は、基本的には、以下のように、経過する。すなわち、[消費者の]所得は、一部分、生活の需要の充足のために、連続して消費され、一部分は後の利用のために蓄えられる（貯蓄）。所得の内、消費財（Konsumgüter）の購入のために使用される部分は、享楽財（Genußgüter）を製作する、企業に流れ、ここ、この企業の側で、賃金（Lohn）、俸給（Gehalt）、利子などの受取者で、所得を形成するのに対して、他の部分は生産のために必要な設備と原材料（調達財（Beschaffungsgüter））を供給した、企業に再び移動する（weiterwändern）（Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.331.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 290頁）<sup>(1)</sup>。

なお、シュミットが、企業を2つのグループに、つまり、直接に、消費者のサービス（Dienst）で生産と取引するモノと、消費財の製造業の生産設備を維持し、消耗（Abnutzung）において補充することを課題にするモノに区分することは重要である（Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.332.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 291頁；Schmidt, F. 1923. S.5.）。その際、消費財の製造業が、生産プロセスで使用する設備財の消耗（Abnutzung）に対して、価格を含めて計算するコストは、生産財の製造業の所得を意味する。消費者の所得からのその再補充は、生産設備を継続して最高の能力の状態に維持することが可能になるために、企業にとり不可欠である（Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.332.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 291頁）。<【筆者補足】この場合、このようなコストの補充は、製造された取引財が販売市場で受け取られる程度で、逐次的に、行われるが、生産設備の完全な消耗（Abnutzung）の後に、新しい生産設備の市場での価格に対応できる購買力を形成できるのかに左右される（Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.332-333.;

(1) ここでは、取引と生産のコストを上回る所得が、初めて（erst）、企業家の利益であり、この利益は、再び消費の目的のために見付けられる限り、全く、賃金、俸給と利子の受取者の所得部分と同様に、国民経済上の全体の所得ファンドに流れ込み、これにより、再び充足される。しかし、また、蓄積された所得部分は、全体経済にとり失われるのではない。それは、人為的に所得受取者により留保されない（集積（Thesaurierung）されない）限り、それは、銀行の仲介により、信用の経路で、直接、すなわち、財の市場を除外して、企業に流れる（Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.331-332.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 290-291頁）。

参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 291頁) >。企業が、コストを所得に転換するのに対して、所得をコストファンドに変更する (umwandeln) ことは、市場の機能である。それは、交換により、再びコストに、これにより、同時に所得になる。市場では、連続して、消費と設備の準備をする財 (konsum- und anlagereife Güter) と、折々の購買の準備ができた (kaufbereit) 所得 (コストファンド) が対応する。一定期間に獲得される価格は、同一期間に対して処理できる総計より、決して大きくならず、その結果、全体経済に対して設定される、流通の均齋は、また、所得=価格=コスト、もしくは、拡大された形式で、 $E_1=P_1=K_2=E_2=P_2=K_3$  等々で表現されうる (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.333.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 291-292頁)。個別財 (Einzelgüter) の価格は、一方での、全体経済の生産性と、他方での、消費者の個人的な効用の評価 (Nutzenschätzung) に、基本的には、原因を有する、変動に従う。後者は、その側 <【筆者補足】消費者の個人的な効用の評価は、消費者の側 > で、再び、折々の所得の金額と、この限界内で、消費者の需要の特別な方向に依存する。生産の制限、あるいは、所得の増加は、個別財の価格と、これと共に、平均的な価格水準の大きさに対して上昇させ、生産の増加、あるいは、所得の減少は <【筆者補足】個別財の価格と、平均的な価格水準の大きさに対して > 下降させる。だが、また、一般の価格水準が変化を経験しないで、一方での個別価格での移動 (Verschiebung) はありうる (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.333-334.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 292頁)。

シュミットは、個別財の、この間断のある (intermittierende) 価値の変動の2つの原因を、(1)消費者の側での需要での変化の成果 (Auswirkung) と、(2)特殊な生産水準の変化と呼ぶ (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.334.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 292頁; Schmidt, F. 1923. S.9.)。

結局、消費と生産の均衡を常に繰り返して強制することを迫るモノは市場価格である。市場価格がこの機能を完全に充たすならば、それは、消費者に対して、需要の折々の最も好都合な充足を生じさせるが、しかし、企業家には、取引の瞬間に、再び同一の生産物 (Produkt) を製作することを可能にするだけの多くの購買力を付与するに違いない (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.334.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 292頁)。

貨幣価値 (Geldwert) の問題については、シェーンブルークは「理想的な価格機能は、上記で研究されなかった、1つの要素により混乱される。それは貨幣である。貨幣は、所得とコストの担い手 (Träger) であり、価格の [価値の] 基準 (Wertmaß) である。貨幣価値は、一定である限り、所得と財の間での関係には概して (überhaupt) 影響を及ぼさ

ない。貨幣が交換を容易にし、経済上の機構の規則性と安定性を保証する。けれども、事実そうであるが、この「価値の」基準自体が変動に従っていると、これが、流通の均齋の要素に伝わり、このような状況下で形成される、市場価格は、貨幣の容量、財の容量と所得の間での関係の客観的な描写とはもはやみなせない。これは、所得の流れと財の流れがもはや対応しないで、経済での均衡が乱される」（Schönpflug, F. 1933. S.334.；参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 292-293頁）と指摘する。貨幣価値を変動させる、根拠は、一方で、貨幣自体が商品であり、そのようなモノとして、一般の市場法則に従う、事実、他方で、国内通貨として貨幣が、広範囲に、国家権力の「権力のための」政策（macht-politisch）と立法上の影響に従う、状況である。インフレーション、あるいは、デフレーションの操作（Manipulation）は、あるケースでは、先行する生産期間にコストの流れに由来しない、購買力を惹起させるにも係わらず、他のケースでは、所得の部分で有効な生産性の発展が抑制されることにより、所得の側を無秩序にする。実際上で生産性の発展のみが認識され、所得の流れとコストの流れの＜【筆者補足】調和した＞経過（Gleichlauf）で貨幣価値の変動の作用（Einwirkung）が麻痺させられるならば、シュミットによれば、純粋な名目上の貨幣計算（Geldrechnung）は、このためには不適当な手段である。というのは、国民経済での実質上の損失が既に発生している時に、「貨幣の」基準の混乱を指摘しない、あるいは、非常に遅れて初めて指摘するからである（Vgl. Schönpflug, F. 1933. S.334-335.；参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 293頁）。このため、経済上の現象の貨幣のベールを引き裂き（zerreißen）、現実の財の流れのその背後にある動きに主な注意を向けることが、シュミットには不回避な（unumgänglich）必要と思われる。彼にとり、経済の真意（Sinn）は、また、国民経済上の生産性の維持と増加である。しかし、これは、最も不完全にしか貨幣では評価されないが、これに反して、財の容量自体の変化で評価される方がより良い。このため、最も信頼できる（zuverlässig）価値の尺度計（Wertmesser）は商品、つまり、実体（Substanz）のみである。実体が維持されれば、また、価値は維持されるに違いない。しかし、実体の維持にとり本質的なコトは、貨幣の容量と財の容量の関係ではなくて、むしろ、購買力と財の容量の関係である。この前提の下で、「継続した取引の各瞬間に対して、このような瞬間に対して、各財に対して、転換される財が再び製作されうる程の、新しい生産力に交換されうる時に」、経済での均衡は存在すると、一般には言われる（Vgl. Schönpflug, F. 1933. S.335.；参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 293頁；Schmidt, F. 1923. S.7.）。これにより、ここでシュミットが目指すことは明らかである。名目上の貨幣計算を、その表面上の形式を維持して、実

質上で財の維持を志向する計算 (materiell güterhalt orientierte Rechnung) に変更することにより、貨幣面で起こる (herrührende) 困難の有害な影響を排除する (ausschalten) ことを彼は信ずる (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.335-336.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 293-294頁)。

### c) 個別経済上の基礎

#### α) 企業の目的と課題

シュミットは、企業の本質を、コスト価値 (Kostenwert) と完成品 (Fertigprodukt) の市場の間での仲介者と調停者 (Ausgleicher) として現われることに認める (erblicken)。製造業での財の形態 (Güterform) の変化、商業での場所の変化、投機での時点の価格の差異で表わされる、価値の膨張 (Wertabtrieb), あるいは、少なくとも、その傾向が存在すれば、企業の発生と、財、あるいは、サービスの消費者への流出の条件<【筆者補足】経済上の財の運動の直接的な刺激 (Erreger)>は充たされる。また、このような取引活動の帰結として放出される (herausspringen) 価格差異は、取引利益 (Umsatzgewinn) と呼ばれる。企業の目的はこの取引利益である。これを獲得するために、価値の膨張を最大に利用することにより所得を増加する意図で、資本を特定の財の種類に固定する (festlegen) 覚悟を企業家はする。シュミットは、経済の循環での参加の個人の動機に対して、全くその他の本質的な意義を与えない。「個々の意思の共同作用から、全体の強制 (Gesamtmuß) が現われることは、多くの関連では、個々の個人が欲するモノを示すモノとは、全く反対であること」(Schmidt, F. 1923. S.7.) が決定的 (ausschlaggebend) である。また、個々の企業は経済の法則を拒めないし、企業が指導される原則が、経済上の基本原則に矛盾しない時に、企業は正に存在しうる (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.336-337.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 294-295頁)。企業家 (Unternehmer) は、資本と取引の間での管理者 (Disponent) である。彼は、財 (原材料と設備)、そのモノの形式でコスト価値を国民経済から引き出し、それらを他のコスト価値 (労働、サービス給付) の助けにより、最終生産物 (Endprodukt) に変換する、この最終生産物は、本来の生のコスト部分より、消費者の欲求 (Bedürfnis) をより良く充足する状態にある。この選択プロセスの成果は、価値の膨張 (Wertabtrieb) の傾向をそれ自体に有する (tragen) 商品に資本が投入されるのかに左右される。企業家は、まず、調達市場での財の価値の展開を追求し、第2に、製造される、完成品 (Fertigprodukt) に対する需要が最も急迫し、それと共に、最高の価値の差異を獲得するチャンスが最大である販売市場を

見付け出すことを知らなければならない。企業家は、この場合、個々に正しい管理をしたのかを、販売が終了し、企業家が設定した、販売プロセスの計算が正しい時に、初めて確かに知る (erfahren) (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.337.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 295頁)。

取引利益 (Umsatzgewinn) は、購入と売却の間の期間で [価値の] 基準 (Wertmaß) が全く変化を経験しないことを除いて、売上げから直ちに確定できない。投機を除いて、正しい資産設備に関する、総てのケースで、時間の要因が非常に重要な役割をする。取引の速度は、経営上の生産、在庫と販売のプロセスの期間の長さ (Dauer) を条件とする。資産部分の調達当時の価値と、取引活動自体に関連するのではなくて、むしろ、調達財の価値の変化にその源泉を有する、目下の価値の間に存在する。また、目指される市場価値が、取引財 (Umsatzgüter) を繰り返して再生産するために、費消されるべき、販売財のコスト価値を上回る時にのみ、取引が国民経済上で正当化される。この観点が無視される時、国民経済上の資産は浪費され (vergeuden), これは全体の経済を支配する、法則により、企業の資産の破壊 (Vernichtung) と、その最終的な破産 (Ruin) に導く。このような理由から、取引利益の正しい評価の問題に、個別の企業の関心を遙かに越えた、一般経済の意義が与えられる (zukommen) (Vgl. Schmidt, F. 1923. Vorwort VII.)。この問題に異議の無いように答えるためには、資産価値の変化を現実獲得される取引利益から厳密に識別することに意を用いなければならない。資産価値の変化は、その原因を企業の調達財の市場での価値の移動 (Wertverschiebung) に有し、それは、個別の経営経済の影響を広範囲に免れている。これに対して、取引利益は企業の特殊な活動のための表現である。それは、購入と販売での最も有利な市場の選択と、生産と取引のプロセスの最も合理的な形成に原因を有する。このため、このような基本的に相互に異なる価値の差異の区分が、総ての最終目標 (End) が集中する (zuspitzen), 主要な問題である (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.337-339.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 295-296頁)。

### β) 企業指導の問題

シュミットでは、正しい経営計算 (Betriebsrechnung) と企業指導 (Unternehmensleitung) は、経営計算が提供する、帰結 (Ergebnis) が、企業家の資本の処置 (Disposition) のための基礎を提供してきた限りで、最も密切に結合している (verquicken)。しかし、シュミットは、主に、このような計算の技術上の構築と実施、考察の位置と計算の位置の区分 (Differenzierung) による改良 (Verfeinerung) には関心は無い。むしろ、

彼の理論上の関心は、経営計算の作成 (Aufstellung) を支配する、原則と規則 (Prinzipien und Regeln) に集中している。このような視点の下で、彼は、まず (zunächst)、実践で通常の企業計算 (Unternehmensrechnung) の構造を研究するが、その否定により、正しい基本原理についての彼の意見を展開するためである (Vgl. Schönpflug, F. 1933. S.339.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 296-297頁)。

### (1) 伝統的な企業計算

第一次世界大戦前まで総ての経済上の思考は、暗黙の内に (stillschweigend)、名目上の貨幣単位が不変で、全く、変動に従わないという仮定から始めた。そこで、時間上対比される期間による名目計算の帰結との比較では、同一の購買関係が相互に対比されるといふ、一般的な意見が発生した (Vgl. Schönpflug, F. 1933. S.339-340.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 297頁)。<【筆者補足】実務は、全く容易に処理できない計算は、非生産的な作業とみなし、必要経費の価値計算 (Aufwandswertrechnung) は相対的に最も簡単に扱えるため、最も広い普及を認められた。>

シュミットは、第一次世界大戦前の展開の最も平穏な期間でさえ、「完全に安定した貨幣価値について語ることはできない」(Schmidt, F. 1923. S.37.) と批判した。というのは、既に、ほぼ1870年以降、一般的な価格水準で評価されうる貨幣価値の下落が発生してきたが、もちろん、作用は目立って現われない程に、徐々に進行したからである (Vgl. Schönpflug, F. 1933. S.340.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 297頁)。シュミットによれば、調達価値計算の最も重要な欠陥は、それが、仮定の利益 (Scheingewinn) と仮装の損失 (Scheinverlust) を見せかけ (vortauschen)、これにより、企業指導に対して、従属する企業の状態について誤った情報を伝えることである。この種の計算手続きでは、上昇する貨幣の展開により、全体経済の生産が不変のままであるか (gleichbleiben)、あるいは、貨幣の低下と平行して生産の減少が起こる時、仮装の利益が生ずるに違いない。この場合、不変のままの、もしくは、減少する生産の容量に、増加する貨幣容量が対応し、企業家は、取引日で、個々のコスト部分のその時の流入価値と、現在のこれに対して獲得する市場価値の間での差額から、自らの利益を計算し、成果を巧みに見せかける (vortauschen) にも係わらず、実際には、既に、企業を構成する、財の実体を浪費させている (verschleudern)。反対に、仮装のコストによる計算により、仮装の損失の形成を助長する (begünstigen) が、それは、有効な所得が、いわゆる価値の減少として、企業内に留保されるという、結果を有する。企業を支える (tragen) 利益概念の完全な混乱

を導いてきた、このような現象の原因は、<【筆者補足】原価>計算（Kalkulation）と貸借対照表での資産部分の誤った評価にある。経営計算の両領域は、取引の時点ではもはや歴史上の意義のみを有する、コスト価値で作業する（arbeiten）。取引財が、調達と取引の期間の間で受けた、価値の移動（Wertverschiebung）を、取引活動自体からの利益より、分離しようとする、試みは、どこでも（nirgends）行われなかった。むしろ、流入値と放出値の間での、全体の価値の差異を、資本所有者への分配に届ける（gelangen）、あるいは、生産の拡大に対する使用を見付ける、企業利益（Unternehmungsgewinn）とみなす（Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.340-341.；参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 298頁）。

このような価値計算の成果（Auswirkung）として生ずる、成果は、全体経済と同様に、個別経済に対して、同様に、宿命的である（verhängnisvoll）。真の取引利益としての資産価値の変化の取り扱い、調達市場での財の購買力が低下するのに応じて、企業の生産性が同程度で低下するということをもたらす。更に、このため、この価値の差異を配分すると、これは、実際には、必然的に企業の自滅（Selbstvernichtung）で終わる、不本意な、また、意識されない資本の後退と同様になる（Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.341.；参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 298頁）。

シュミットによれば、調達価値計算は経済上の自滅に対する原因だけでなく、それは、流通の均齋で表わされ、経済の自然法（natürliches Gesetz）により保証されている、生産と消費の平行した<【筆者補足】調和した>経過（Gleichlauf）を長期に脅かす。その後、経済がさらされる、自然の均衡の混乱は、継続した誤った計算により、期間上の特徴を受け取り、その経過は、結局、均衡の相対的な回復（Wiederherstellung）をもたらす、この経過を、経済の回避的な永続的な現象とみなすことに慣れる（Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.342.；参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 299頁）。しかし、シュミットは、経済科学で、景気変動の概念の下で、多数の、今まで完全に成功しなかった（nicht restlos gegückt）説明の試みの対象であった、経済の波動（Wellenbewegung）が、資本主義の流通経済の本質に内在する（immanent）ことに反論する（bestreiten）。近代の経済が景気の変動の下で苦しまなければならない時、これは、価値計算が貨幣計算の名目上の基準から自由になれないための、実情である。これは、経済の総ての部門で妥当し、一般的な価格水準の変動する運動にその反響（Niederschlag）を見付ける、資本の法外な誤った処置に導く（Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.342.；参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 299頁）。

どのように、誤った価値計算 (falsche Wertrechnung) が全体の経済を捉える景気変動に導くのかについて、シュミットは以下のように描く (Vgl. Schönpflug, F. 1933. S.342.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 299頁)。すなわち、「上昇する価値の時期では、調達日と取引日の間でのコスト部分での価値の上昇を、利益、これと共に、所得として計算し、また、国民の資産を所得に転換し、これにより、新しい価値の上昇を条件付ける、経済の使用可能な購買力を、財の過剰な需要から芽生える (herauswächen) 程に、高める。危機では、経営とその生産の過剰な拡大により現われる、価格の低下を仮装のコストの計算により、売上げ高による仮装の資産の補償として清算すること (Verrechnung) により、縮小する。この場合、利益と所得が、財の市場で利用される (verfügbaren)、僅かな購買力が、過剰な価格低下を招く (herbeiführen) 程、強く削減されるが、これは、増大する貨幣の流動性により、徐々に、再び、増加される」(Schmidt, F. 1927. S.72.; Vgl. Schönpflug, F. 1933. S.342-343.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 299頁)。

余りにも奇妙な (allzu auffällig) 価格・貨幣価値の変動に対して、経済がみずから意識的より、むしろ、本能的に、採ってきた、総ての防衛処置——時価により近い価値での取引資産の評価、秘密準備金の設定——、好景気から危機への移転 (Übergang) を幾分緩和するのに適した、方策は、貨幣の価値低下 (Geldentwertung) により、価格変動が法外な形式を採った時には、断念せざる (versagen) をえなかった (Vgl. Schmidt, F. 1923. S.19f.; Schmidt, F. 1924. S.73.; 参照。山下勝治訳1934. 148-150頁; Schönpflug, F. 1933. S.343.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 299-300頁)。

シュミットは、実践のこのような努力に、理論上と論理上に基礎付けられた土台 (Grundlage) を与えようとした。彼は、当面の時間現象ではなくて、貨幣経済が存在する限り、存在する、継続問題をここでは取り扱われるため、問題に「綻びを際る方策 (Flickmaßnahme)」によっては近づけない (beikommen) と確信して、数世紀続いた行為 (Tun) に結末を付けようとした (Vgl. Schmidt, F. 1923. S.52.; Schmidt, F. 1924. Vorwort.; 参照。山下勝治訳1934. 序24頁; Schönpflug, F. 1933. S.343-344.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 300頁)。

## (2) 正しい企業計算

シェンブルークによれば、シュミットの企業計算 (Unternehmensrechnung) は、安定した貨幣価値は存在しないことと、金が通貨の実際の保証 (reale Deckung) として役に立つ限り、また存在しないという前提に基づいている。この場合、この認識から、第

2の基礎にされるテーゼ、すなわち、企業計算の基本価値は、普及している、歴史的な調達価値ではなくて、「第1に、徹底した (reiflich) 考慮ではなくて、むしろ、多かれ、少なかれ、考慮されない模倣 (Nachahmung) を考察する」(Schmidt, F. 1921b. S.64.)、現時点の価値、しかも、取引日の再調達価値 (Beschaffungswert am Tage des Umsatzes) であることを指摘する (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.344.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 300-301頁)。

調達価値に基づいて構築される、経営計算は、それが、企業家の思考を誤りに導き、これにより、経済を、その本質と無関係な、不調和に引き入れるため、拒否される。経営計算の正当性のための基準 (Maßstab) は、「それが誤った態度 (Einstellung) の排除により、経済の経過を自然法 (Naturgesetz) と調和させること」(Schmidt, F. 1923. S.155.) に見付けられうる。このような計算に関して、それは、「生産と消費の均衡と、貨幣市場と資本市場の均衡した形成を保証し (verbürgen)、資産計算と所得計算 (Vermögens- und Einkommensrechnung) の明確な区分を形成し、経営を、全体経済の領域で、生産上の意義に一致した、範囲に維持するという、基本的な要求が設定されるべきである」(Schmidt, F. 1923. S. VII Vorwort.; Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.344.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 301頁)。

個別経済が、取引プロセスの終了後に、プロセスが開始された、資本額と、同一の名目上の額を少なくとも呈示する、資本額を処理できる時に、個別経済の存在は保証されるという、名目上の見解は、経済の循環では、財が本質 (Primäre) であり、このため、論理上の優先性の理論でも、また、貨幣より、財に与えられるべきであるという、基本的事実を無視している。1つの国民と1つの企業の資産は、貨幣ではなくて、むしろ、第1位に、財で構成されえる。全体経済が、生産性を維持し、増加する時のみ、全体経済が存在しえるように、また、個々の企業は、全体の一部として、消費者に、需要の充足に関して最高の達成度を保証する、程度の生産性を持続的に維持できる時のみ、その特殊な存在を主張できる。このため、個々の企業にとり、抽象的な貨幣資本の有り高ではなくて、むしろ、実際の財の有り高、しかも、国民経済上の課題を、完全な程度で、履行する (nachkommen) ことを可能にする、関連での、実際の財の有り高が重要である。企業にとり、第1位に問題になるモノは、従って、貨幣の維持ではなくて、むしろ、その実際の状態での経営の維持である。しかし、これに関しては、消費者の欲求の充足に対して、その都度、最良のサービスを給付できる、企業を活動 (Leben) に関して維持することが、国民経済にとり、利益になる (im Vorteil liegen) ため、全体経済も顕著な (eminent)

関心を有する (Vgl. Schmidt, F. 1924. S.70.; 参照。山下勝治訳1934. 139頁)。企業の維持という、国民経済上で根拠付けられた要求は、シュミットにより、もちろん、少なくとも、企業家賃金と、リスクプレミアムを加えた、通常の利子が、市場価格以下である、コストで、その都度、生産できることを、内部経済の程度 (Grad) が認める時に存在する (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.344-345.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 301-302頁)。

それにも係わらず、経営の維持の要求は、資産財に関して維持される、価値が、その相対的な大きさと企業に対して維持される、あるいは、その価値が、取引財において、市場に引き渡され (herausgeben)、売上げ高で企業に再び貫流する時にのみ、実現される。というのは、このような前提の下でのみ、発生した、財の消耗と設備の消耗が売上げ高により再補償され (wiederersetzen)、生産と取引は、弱まることなしに (ohne Schächung)、再び継続できるからである。実質上の経営の維持の問題は、従って、一般的な経済上の価値の問題に最も密切に関連した、問題として呈示される。価値の維持のない、経営の維持は可能ではない。ここから、まず第1に、このような要求では、絶対的な経営の維持に言及するモノではなくて、むしろ、全体経済の展開から生ずる価値の変動にその都度 (jeweils) 適応する、相対的な経営の維持に言及する、モノが生ずる。国民経済上では、全体の生産性のその都度の程度に比例した、生産能力の維持のみが不可欠である (notwendig)。このような前提は、企業は、全体経済での平均値と平均的な生産性の形成に比例して維持されるべきであると主張する、相対的な価値の維持の原則 (Grundsatz der relativen Werterhaltung) を表わす (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.345-346.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 302頁)。

シュミットによれば、相対的な価値の維持の原則は、実現のために、唯一、かつ、ただ、企業のその都度の生産力を表わす、現在価値から、首尾一貫して、構築される、時価計算 (Tageswertrechnung) のみを直した (verhelen)。その本質によれば、時価計算は、「自然の出来事の解釈以外のモノではなくて、そこから、理解と伝統の欠如が経営計算の適応を阻害する時に、その原則がその場合に有効になる、抵抗できない (unwiderstehlich) 力を引き出す」(Schmidt, F. 1923. S.359.)。時価計算は、いわゆる、改善された貨幣計算である。時価計算は、貨幣単位の総額ではなくて、むしろ、購買力の容量を、抽象的な資本ではなくて、むしろ、実際の資本、貨幣でなくて、むしろ、財を相互に対比することにより、名目計算の欠陥を克服しようとする。シュミットは、貨幣計算のこのような実質上の改革 (Umgestaltung) を、全体の企業計算 (Unternehmensrechnung) を、経営上の

計算制度の総ての分野でその原則が統一して適応されるべきである、新しい価値の土台（Wertgrundlage）に基づいて設定することにより、達成しようとする（Vgl. Schönplug, F. 1933. S.346-347.；参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 302-303頁）。調達価値の代わりに、現われるべき、時価は、再調達価値、あるいは、再生産価値である。それは、「実際、あるいは、擬制された（fingierte）調達日、あるいは、再調達日に当該財の調達市場で獲得されうる（erwerben）」（Schmidt, F. 1924. S.65.；参照。山下勝治訳1934. 132頁）、価格に自らの表示を見付ける。貸借対照表の作成日に「未実施の取引」（unvollendeter Umsatz）として企業に存在する財に対する、決算日の調達価値は擬制される（fingieren）が、これに反して、調達価値は、取引活動により、企業から販売市場に与えられた財を再び調達するために、費やされるべきである、コスト値として、有効に（effektiv）示される。有効な再生産では、時価が企業に対して意義を獲得できる、2つの時点が存在する。1つは、取引財のコスト部分の補償（Ersatz）の日の調達価値であり、他は、購買者と販売者の間で価格が協定され、経済上で、市場の準備ができた（marktreife）財が再び貨幣になる日、つまり、取引日での調達価値（Beschaffungswert am Tage des Umsatzes）である。シュミットは、躊躇なしに（rückhaltlos）、取引日での調達価値に決定するが、しかも、販売後直ちに総てのコスト部分でなくて、むしろ、後続する生産期間の経過で初めて、実際に再調達されるため、売却の瞬間での補償日（Ersatztag）の調達価値の算定が、異常な困難と結び付いているという根拠により、＜【筆者補足】取引日での調達価値に決定する＞。個々のコスト部分の再調達での不一致（Diskrepanz）はもはや統一して考察できない、つまり、個々のコスト部分の各々の実際価値（Realwert）の展開を取引の時点を越えて追求することは、実践上では不可能であるため、その不一致は総ての把握を反対のモノに引きずり込む＜【筆者補足】不可能にする＞。これは、調達価値計算＜【筆者補足】取得原価計算と呼ばれてきたが＞（Anschaffungswertrechnung）の結果と全く区別できない、結果（Konsequenz）に導く（Vgl. Schönplug, F. 1933. S.347.；参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 303頁）。

シュミットによれば、資産と成果の異議の無い区分を可能にする、唯一の価値は、取引日の時価である。この唯一無比の性能（einzigartige Leistung）がそれ＜【筆者補足】取引日の時価＞を、全体の企業計算のための根本的な（grundlegende）価値、つまり、企業計算の基礎（Basis）にする。「それ＜【筆者補足】取引日の時価＞のみが、経営の指導者に、彼の生産、あるいは、彼の取引が特定の瞬間になおまだ儲かるのか、良い利益により、経営の拡大、あるいは、取引の間隙の縮小により、制限が必要なのかを伝える」

(Schmidt, F. 1924. S.66.; 参照。山下勝治訳1934. 135頁)。

シュミットが、彼の<【筆者補足】取引日の時価の>採用により期待させる、効果(Wirkung)は、異常なモノである。個々の企業にとり、このような価値計算の長所は、特に、取引の都度、生産を支配する経済上の関係を探り入れ(einstellen)、全体の状況の変化に適応することを、企業に可能にすることにある。これにより、初めて、実践上で、経営の維持の原則の実現が可能になる。取引日の調達価値の計算は、経営に、正確に示す。売上げの何れの金額が、利益として、つまり、取引活動の成果として、みなされうるのか、シュミットの意見に従って、仮装の利益(Scheingewinn)と仮装の損失(Scheinverlust)の通常の源泉を決定的に消去することをもたらす。資産計算(Vermögensrechnung)では、それは、静止した資産(ruhendes Vermögen)に関して、資産部分の、調達の時点と販売の時点の間で総ての価値の変化を把握する。それは、企業家に、彼の資産が購買力の平均で、価値上で、維持されているのかを教え、最後には、全体としての企業の全体価値を計算することを可能にする。成果計算(Erfolgsrechnung)では、これに対して、「取引日に、販売により、その都度販売される資産価値がこの日に所有していたより、より高い価値が獲得されるのか」が確定される。両計算は、互いに密切な相互関係にある。資産計算は、まだ売上げてない、まだ経営プロセスに拘束されている財についての計算として、実施された販売を計算する、成果計算の下女(Dienerin)である。前者<【筆者補足】資産計算>は、調達と販売の間でのコスト財の市場の移動(Marketverschiebung)からリスクを表示するが、これに対して、成果計算は、取引、つまり、販売市場での取引財の価値の変更のリスク<【筆者補足】を表示する>。両計算の助けにより、初めて、どちらが発生した価値の変更の本来の原因であるのかを確定することが可能になる。価値の変更の両源泉を厳密に区分することを知っている、企業家は、仮装の利益のみを彼にもたらす、取引を実行することを、今や、回避でき、これに対して、景気変動が仮装の損失を創造する時に、このような現象をこのようなモノとして適宜に認識し、同時の価格低減での販売の増加により、誤った計算にとらわれている総ての競争者を撃退し(aus dem Felde schlagen)、その他、なお、大きい真の利益を手に入れられる(Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.348-349.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 304-305頁)。

しかし、また、総ての内部の経営の関係が取引日の再調達価値での計算により、明白性(Klarheit)と明瞭性(Durchsichtigkeit)を獲得する結果、その正しい解決はより容易に可能になる。配当政策と利益政策にとり、賃金と報酬の確定にとり、時価計算は、客観的な基準(Maßstab)を与え、その結果、資本提供者(株主)と、また、労働者(Arbeit-

nehmer) に、彼らの給付に対して、「正当な」報酬金 (Entschädigung) を受け取り、結果として、労働の平和が保持され (bewahren)、不必要な社会的な争いが回避される (Vgl. Schmidt, F. 1923. S.147f. S.151f. ; Schönflug, F. 1933. S.349. ; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 305頁)。

シュミットが個々の企業での時価計算の作用について描く (malen)、このような異常な期待に溢れた (hoffnungsfreudig) 像は、このような価値計算が全体経済に対して有する結果 (Folge) により、更に高まる。彼は、産業資本主義 (Industrialismus) の時代に、最大で、最も困難な、意義を有する、産業の景気変動と、それと共に、総ての不安の源泉 (Beunruhigungsquelle) の完全な排除を、正に、約束する。「われわれは、全く好景気をもはや有しないため、全く危機ももはや有しない」(Schmidt, F. 1927.)。今や、このような企業は、真の利益の獲得により、国民経済上で正当化される、自らの経営を拡大する。「そこでは、好景気での負債 (Kredit) の完全な誇張 (Überspannung) が無くなっているため、今日の景気変動の完全な動きは、均衡で経過し (ausliefern)、国民経済は、長期に、労働を正常な基準で可能として、変動の有害な作用を両側で排除する (beseitigen)」(Schmidt, F. 1927. S.82.)。取引日での再調達価値に、生産と消費の間での均衡を長く保証し (verbürgen)、所得、コストと価格の流れを、流通の均齋の意味に一致するように、規制する資格 (Eignung) が与えられる (zusprechen) (Vgl. Schönflug, F. 1933. S.349-350. ; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 305頁)。

なお、1920年代でのシュミットの主張の要点は、利益の発生の要因、経営の存在との利益の関連についての問題であった。一般には、利益は、複数の基本要素の結果であり、その要因は、一部は販売市場、一部は調達市場、一部は内部の経営の構成にあることのみが確定された。これら要因はどのような機能上の関連で相互にあるのか、ある要素の変化は他の要素にどのような影響を及ぼすのか。それは、結局、総利益 (Gesamtgewinn) にどのように作用するのか。これらは、シュミットの登場以前には、経営経済学の研究が、ただ、散発的に (sporadisch)、いわば、通りすがりに (im Vorbeigehen) 究明した問題である。総利益計算が、研究の主要な対象を、疑いなしに、形成した。実務の処置 (Vorgehen) に従って、企業家は様々な利益源泉の変化によるリスクをいずれ (ohnehin) 負担すべきであるから、利益を構成要素に区分することは少しの認識理論上の関心しか有さない、結局、企業の成果と存在は総利益が問題になるという見解が主張された。しかし、それにも係わらず、市場と貨幣の状況がかなり安定した展開を示す限りでのみ、主張されえ

た (Vgl. Schönflug, F. 1933. S.354-355.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 309-310頁)<sup>(12)</sup>。

### 3. シュミットによる個別経済上の景気変動論 (1927)

シュミットは、「企業内での経営活動（資産の循環）がキャッシュレスで行われていることと、国民経済での景気変動と個別経済上の景気変動が異なること」を認識していた。たとえば、最近では、IBM が好景気で売上げ高が伸びている時期にパソコン分野から撤退したことや (see. March, J. and Simon, H. 1993. p.14.), 書籍の店頭販売が低調であるにも係わらず、ネット販売が急増していることなどから、われわれも、個別経営上（企業）の景気変動について関心がある。この点、シュミットは、戦争と病気のために、「経営経済学総論」については纏められなかったが、「有機的貸借対照表観」を形成するために、「企業での価値の循環が景気変動によりどのように影響されているのか」について考察した。しかし、シュミットの試みを原典から検討することは浅学非才の身にとっては不可能である。このため、本稿では、ブロックホフの『経営経済学史』(Brockhoff, K.: Geschichte der Betriebswirtschaftslehre, Wiesbaden 2000.) での, Schmidt, F.: Die Industriekonjunktur — ein Rechenfehler! in ZfB. 1927.) の例示を適宜翻訳して検討することにした。なお、同様の思考過程は、1922年に第2版として出版された、『有機的貸借対照表』(Organische Bilanz, S.31f.) や、1923年の『取引日での再調達価格』(Der Wiederbeschaffungspreis des Umsatztages in Kalkulation und Volkswirtschaft, Berin. S.53f.) にも見られる。

#### (V. 景気変動の要因としての計算の誤り)

##### 1. 循環外と循環を拘束する景気変動の要因

国民経済と経営経済での流通の経過 (Verkehrsvorgang) の考察で、生産物のコスト、所得と市場価格についての連続した比較での流通の均齋 (Verkehrsgleichung) が、他の

(12) シェーンブルークは、シュミットの業績を、彼の立場、理論の構造、特に、有機観貸借対照表論や、時価（再調達価格）論などと呼ばれてきた、企業計算に分けて、適切に説明している。シェーンブルークが、このような検討ができた理由は、彼が、「シュミットが、彼の主要な著作で、常に、市場と貨幣経済 (Markt- und Geldwirtschaft) の基礎についての1章を、本来の理論より先行させたことを彼が決して中止してないことと、『有機的貸借対照表』(organischen Bilanz) の第1版で、経営経済にとっての市場経済の理論の意義を強調していることが特徴である」(Schönflug, F. 1933. S.323.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 283頁; Schmidt, F. 1921b. S.2.) という見解を有していたからである。

諸力の干渉なしに移動されうる (verschieben), 強い拘束 (Bindung) を意味することをわれわれは知る。流通の均齋から, また, 均衡 (Gleichgewicht) を乱す, 諸力が指摘されない限り, 所得, 価格とコストの移動 (Verschiebung) の傾向は可能でない。今や, 外部の, 循環外 (kreislauffremd) の景気変動の要因 (Konjunkturursache) によるこのような混乱はかなりしばしばあることが一般には認識されるが, 収入益 (Ernte) が特に悪い, あるいは, 特に良い時, <【筆者補足】たとえば>, 大きなストライキ, あるいは, ロックダウンが生産を阻害する時, あるいは, 住民数での強い移動が, 労働の配慮, あるいは, 必要な労働力の調達で困難を惹起する時がそうである。その内, 経済での変化の要因が明らかに知られ, その成果 (Auswirkung) は多少評価されるため, その総てが, 景気変動論の総ての解けない問題であるのではない (Vgl. Schmidt, F. 1927. S.61.)。

循環自体から芽を出す (herauswachsende) 景気変動の運動は, 全く異なる。しかも, 秩序付けられた系列 (regelmäßige Folge) で繰り返される, 特徴の完全な系列 (Reihe) をわれわれは知っている。統計は, 貨幣・資本市場, 財の価値, 労働の価値, 経営利益 (Betriebsgewinn) と売上げ高の秩序付けられた変動 (Schwankung) を示唆するが, しかし, この現象の本来の要因が何であるのかは, 今日まだ激しく論争されている。循環の経過の情況 (Ablaufverhältnis) で要因を自身で見付ける時には, 常に, その経過は, 今まで, 景気変動の研究が行なうことを薦めてきたように, ただ表面上でのみ, 最も容易な部分 (faßbare Stelle) で研究されないで, むしろ経済上の出来事のダイナミックな経過にダイナミックな研究の手続きを対立させるべきである。また, 所得と財の循環を, ただ, 企業の限界<【筆者補足】企業外部との取引の現場>で監視する (verfolgen) のではなくて, むしろ, 企業により通過して<【筆者補足】企業の流入から放出の経過を>監視すべきである。このための手段は, 企業の計算制度であり, 記帳と計算 (Buchhaltung und Kalkulation) の両システムで頂点に達する (Vgl. Schmidt, F. 1927. S.61.)。

## 2. 価値の変化の種類と要因

企業の計算制度の研究は, 何よりも (vor allem), 価値の変化の問題により把握されてきた。均衡 (Gleichgewicht) している流通の均齋 (Verkehrsgleichung) から始める時, 価格と価値の変化は, この均衡の移動 (Verschiebung) なしに, 消費者の欲求 (Bedürfnis), あるいは, 個別の財のコストの何れかが変化する時にのみ現われる。総ての他のモノが同一であることを仮定しても, とりわけ, 流行 (Mode) がそれをわれわれにしばしば示すように, 消費者の欲求は変化する。この場合, 個々の購入するヒト (Person) の所

得は、手元の生産物 (Produkt) で、今までとは異なる様式で配分される。たとえば、全体では、所得総額と、それと共に、購買力は同一であるとしても、しかし、個別の市場では、前期間に比べて、増加、あるいは、減少が現われる。前期間に比べて、より強く要求される財は、より大きな所得総額に対して、認められ、より少なく要求される財は、より少ない購買力が見付けられる。結果は、強く要求される商品に対して価格上昇、軽視される商品に対して価格低下である。このような価格形成の帰結 (Ergebnis) は、将来、要求される種類のより多い財、少ない需要 (Nachfrage) を有するより少ない財が製造されるという、生産者に対する強い圧力である。消費者は、需要と、価格のそこから芽を出す (herauswachsend) 変化の移動 (Verschiebung) により、種類による、生産の変化を強制する。ここで描写されたコトは、流通の均齋の全体像を変化させない、特殊な景気変動を特徴付ける。というのは、全体で不変の財の数量に、購買力に関する不変の数量が対抗しているからである。商品の種類と個別価格のみが変化すれば、総ての価格の平均が同一であれば、正しく清算されるならば、総目録 (Generalindex) はまた移動を全く示さないであろう。<【筆者補足】たとえば、清涼飲料水の価格と総需要量が不変である時に、コーヒーから生茶に消費者の好みが変わったケースである> (Vgl. Schmidt, F. 1927. S.62.)。

個別の財のコストが上昇し、他の財のコストが削減された時、結果が同一であるコトがあり、しかも、そこでは、両方の動きが調停される。このような調停 (Ausgleich) は規則ではなくて、むしろ、経済には、総てのコストの逐次的な削減に対する、より多くの傾向がある (Vgl. Schmidt, F. 1927. S.62.)。

全体での流通の均齋 (Verkehrsgleichung) の移動 (Verschiebung) は、全体としての財の数量、あるいは、所得側のいずれかが変化すれば、現われる。最初のケースでは、財の数量を変化させる、生産性の移動である。企業での生産手続きと労働手続きの個々の改善により、同一のコストと引き換えに、生産物のより多くの数量が製作されることは、技術上の発展の経済上で有意義な側面である。結果は、われわれが仮定するように、市場での同一の所得に対抗する、財の数量の増加である。総ての製造物 (Erzeugnis) を売却する (absetzen) ために、企業家はその販売価格を引き下げるべきである。たとえば、所得が同一であっても、個々の財の価値は、低下する。従って、所得の担い手 (Träger) は、生活の維持を同程度で改善することが可能である。反対に、総ての財のコストがある時点で上昇することが考えられる。これは、既に、経営で合理化が、時間当たりでの給付が対応して高めることが導入されることが無くて、1日8時間労働が、突然、共通して採用さ

れた、ケースであった。このような方策により、今や、単位当たりのコストが上昇する時には、労働日当たりで、同一の賃金でより少なく生産されるため、また、同一の所得でも、財の単位当たりの価格は上昇し、所得の担い手は、今までのレベルでは、生活を維持できない（Vgl. Schmidt, F. 1927. S.62-63.）。

最近の10年間で、特に有効な様式で、また、所得の変化から発生する、価値の変化が示された。循環から、所得として、コストとして清算されるモノから芽を出した（herauswachsen）<【筆者補足】たとえば、最低賃金の引き上げ、失業保険の企業負担の増加などである>（Vgl. Schmidt, F. 1927. S.63.）。

### 3. 経営計算の誤り

企業家の計算制度、しかも、広範囲に公開されたモノは、貨幣単位の価値の不変についてのフィクション（Fiktion）に完全に基づいて構築されている。このような前提が決して正しくないことは、最近の過去が充分に論証してきた（beweisen）。インフレーションとデフレーションによる、所得側での変化と同様に、生産性の変化、最後に、利子の変化は、2つの時点での同一の貨幣単位の購買力が非常に相互に異なりうるように、価値に強く影響を及ぼしえる。……今、このような移動の考慮の無い、企業の計算が、貨幣単位を、計算制度の礎石にし、このような単位での総ての事業の結果（Erfolg）を<【筆者補足】正確性に>欠くモノにする時には、誤った計算を発生させるに違いない。巨大なドイツのインフレーションでさえ、官庁と大衆と同様に、企業家がこのような計算の根拠のないコト（Unhaltbarkeit）を理解する前に、長い期間を必要とした。今や、このような誤った伝統が経済思考で異常な強制であることをわれわれに示した、フランスとベルギーで全く同様の過程を経験している（Vgl. Schmidt, F. 1927. S.63-64.）。

われわれは、経営計算（Betriebskalkulation）での計算の経過（Ablauf）を今や調べる。このような計算は、通常、生産物（Produkt）のコストを確定するという、課題を有する。これに基づき、ほとんど市場価格を有しない、総ての製造物（Erzeugnis）では、売却価格の規定が構築され、最後に、この場合、総ての生産物（Produkt）に対する、コストと、目指される価格の間での差額は、個別売上げ高での利益になる。計算により初めて、その価格が決定されるべきである、総ての生産物では、消費者の個人の欲求に従った、注文で文章が作成される、総てのモノは、原価計算（Kostenrechnung）での誤りが、誤った価格になるに違いない。市場により価格が与えられる、他のケースでは、このような価格は、清算されるべき利益で、所得であるとしても、誤りを含くみ、このため、流通の均齋

の購買力側にはなれない (Vgl. Schmidt, F. 1927. S.64.)。……

調達市場で、購入日 (Einkaufstag) と販売日 (Umsatztag) の間で、価格が上昇する時には、それは、原価財 (Kostengüter) の価値の増加を意味し、逆であれば、減少を意味する。上、あるいは、下へのこのような価値の変化は、何によっても全く除去されない事実 (durch nichts mehr beseitigende Tatsache) である。販売日の調達価格は、調達日の価格状態に調整された、資産が代表し、そこではまた換金されうる (in Geld realisierbar), 価値である。購入日と販売日の間での価値の変化は、企業の資産の実際の有り高に関しては、全く変化しない、販売日に既に生じ、明らかに資産の有り高になっている、完成した (vollendet) 価値の増加、あるいは、完成した価値の減少である。調達市場での価値の上昇のケースでのみ、企業家がこのような金額を利益として考察する時には、彼は、資産を所得に変換させる (umwandeln)。彼の所得、すなわち、彼の利益は、購入日と販売日の間での静止した資産 (ruhendes Vermögen) に関する価値の変化として過大に現われる。彼は、この金額で、資産を古い状態で維持するために、現実では無しでは済まされない (unentbehrlich)、従ってまた、利益と所得としては勘定されえない (verzehren), 仮装の利益 (Scheingewinn) を見積もる。仮装の利益が、所得のように、消費されれば (verbrauchen), 重要な反作用が生ずるに違いない。そこで、利益として配分されるモノは、在庫が補充されるべき時には、再び、資本として、企業に引き込まれるべきであれば、総ての企業が同時にそのように行動する時には、過大な資本の需要 (überstarke Kapitalnachfrage) が発生する。しかし、再びまた、企業家は、仮装の利益を真実のモノ (echt) として受け取れば、彼の企業が、現実には当てはまるより、より高い収入益 (Rente) を生んだ (abwerfen) ことを信ずるに違いない。しかし、彼が、高い収入益を信ずれば、たとえ、彼が財と引き換えに再調達価格より多くを目指さない、従って、利益なしに活動するため、むしろ反対のコトを行うべきであるとしても、このような基礎に基づいて、経営を拡大する、傾向に簡単になるであろう (Vgl. Schmidt, F. 1927. S.65.)。

購入日と販売日の間での調達市場での価値の低下 (Wertsenkung) のケースでは、その原価値 (Kostenwert) <【筆者補足】以前の調達価値> を有する財は、名目計算では過大に現われる。また、取引が施行されない (vornehmen) 時でも、価値の減少は実現され (vollziehen), 売却された財の補償 (Ersatz) はより低い価値基準 (Wertbasis) で行われうる。しかし、<【筆者補足】ここでは、数例は省略するが>、静止した資産 (ruhendes Vermögen) に、経営で間違って留められている価値の減少 (fälschlicherweise zurückgehaltene Wertminderung) の金額は、仮装の原価値の設定による、仮装の損失 (Schein-

verlust)である。このようなケースでは、成果(Auswirkung)は、企業が、事業の不変の程度で経営では完全に必要とされない、分配されない金額で、所得を資本に変換することになる。経営は、留保された価値の減少だけより流動的になり、経営は貨幣を完全には使用できない(verwerten)ため、その貨幣は銀行に向かうが、銀行は、総ての経営に対する同一の価値の運動により、総ての側より貨幣の流入<【筆者補足】預金>が形成される時には、過剰(Ueberfülle)に対する使用(Verwertung)<【筆者補足】貸し付け>は困難でのみ見付けられ、常に、より少ない利率で支払われ、受け取られるからである。貨幣・資本市場は、所得の犠牲による、資産の人為的な増加によりかなり流動的になる(Vgl. Schmidt, F. 1927. S.65-66.)。

……

また、企業の貸借対照表はよく似た誤り(Fehler)の下で困っている。それは、同様に、資産の有り高——資産価値の計算——と呼ばれるが、——また、年度成果の慣習(Gebräuch)のように——実践の慣習を禁止する。前者の計算を、われわれは、貸借対照表と呼ばれる、総ての借り方と貸し方の編成で、後者の計算を、また、清算期間中に取引の役割(Dienst)で経営を通過する(durchlaufen)、総ての出費(Aufwendung)と収益(Ertrag)の対比を示すため、成果貸借対照表(Erfolgsbilanz)と呼べる、成果計算(Erfolgsrechnung)で見付ける。そこでは、貸借対照表は、全く、まだ売却されてない資産部分の目録(Verzeichnis)であるのに対して、成果計算は、総ての売却された資産価値を清算する(abrechnen)(Vgl. Schmidt, F. 1927. S.66.)。

今や、実践で通常の年度計算を考察すれば、そこでは、成果計算がわれわれにとり、目立っているに違いない。ドイツの商法(Handelsrecht)は、貸借対照表での評価のために、その第40条と第261条で以下の規定をする(treffen)(Vgl. Schmidt, F. 1927. S.66.)。

商法典(HGB)第40条 2/3項(Abs. 2/3)。財産目録と貸借対照表の編成では、全体の資産対象と負債は、編成(Aufstellung)が行われる、時点の視点でそれに添えられるべき、価値に従って評価されるべきである(Vgl. Schmidt, F. 1927. S.67.)。

曖昧な要求(zweifelhafte Forderung)は、もっともらしい(wahrscheinlich)価値に従って評価すること、回復できない(uneinbringlich)要求を貸し方に記入する(abschreiben)ことである(Vgl. Schmidt, F. 1927. S.67.)。

商法典第261条 1-3番(Nr. 1-3)。貸借対照表の編成のため、第40条の規定は、次に応じて、適用される(Vgl. Schmidt, F. 1927. S.67.)。

1. 取引所価格、あるいは、市場価格を有する、有価証券と商品は、貸借対照表が編成

される、時点の取引所価格、あるいは、市場価格の内で最高のモノで、しかし、これら価格が、調達価格、あるいは、製作価格を上回る限り、後者の内で最高のモノで評価されうる (Vgl. Schmidt, F. 1927. S.67.)。

2. 他の資産対象は、調達価格、あるいは、製作価格の内で最高のモノで評価される (Vgl. Schmidt, F. 1927. S.67.)。

3. 再売却ではなくて、むしろ、継続して、会社の事業経営のために決められている、設備とその他の対象は、調達価格、あるいは、製作価格で、より低い価値を考慮すること無しに、消耗 (Abnutzung) が同一の金額で控除される、あるいは、販売でそれに対応した更新ファンドが使用される限り、評価される (Vgl. Schmidt, F. 1927. S.67.)。

第40条は、個人商人と合名会社 (offene Handelsgesellschaft) にとり決定的である。それは、原則で、時価を、決算日に資産部分が有する、価値を規定する。調達市場の時価、あるいは、販売市場の時価の何れの時価であるべきかについては全く語らない。まだ、未実現の、取引利益 (Umsatzgewinn) を計算に組み入れない時には、調達市場の時価が選択されるべきである。もちろん、実践は、第40条の規定を、下回られない、最高価値の規定として考慮することを薦める。第261条は、まず第1に、株式会社にとり決定的である。それは、調達価値、従って、企業の借り方がそれに入る、価値に基づいて構築される。その他、取引所価格、あるいは、市場価格を有する、財では、それがより低く低下していると、このような調達価格で投入される。ここでは、2つの原則、つまり、固定した調達価値と、低下している市場価値でのその下落が一致する。このような規定は、上への価値の変化では、商品が売却された時に、この価値の変化が利益としてのみ現われうることをもたらすのに対して、価値の低下は、実現される前に、既に、損失として現われる。ここから、景気変動の考察にとり、非常に重要な認識が生ずる。価値の上昇は、所得の増加として、徐々に (allmählich) にのみ、作用するのに対して、価値の低下は、完全な鋭さで、その発生の瞬間に既に効果を現わすべきである。国民所得の上昇は、企業利益から流れ込む、部分では、価値の上昇では、徐々に、資産の部分が企業に転換される程度で、作用するのに対して、価値の低下は、完全な範囲で、また、静止している資産部分でも清算される。このような事実では、確実に (zweifellos), 好景気の展開が徐々に現われるが、しかし、突然、危機は現われることに対する、最も重要な要因がある (Vgl. Schmidt, F. 1927. S.67.)。

実践では、企業家が、個人商人、あるいは、商事会社の役員 (Handelsgesellschafter)

で、権限があるならば、第40条の規定を、第261条の規定と一致するように、適用することが薦められる。従って、時価（Tagewert）が、調達価値を上回っている時には、静止した資産での未実現の価値の変化を所得として現われないために、時価ではなくて、調達価値で決算する（bilanzieren）。他の場合、時価<【筆者補足】決算時>の調達価値が、調達価値より安い時には、時価の調達価値で決算される（Vgl. Schmidt, F. 1927. S.68.）。

……

静止した資産での価値の変化をまた資本勘定の特殊な下位勘定でそのようなモノとして 記帳する、簡単な方法を商人は知らない。危機が特徴付けるように、旧い価値の下落（Sinken）のケースでのみ、価値の減少の不当な記帳（Verbuchung）による利益計算が、更に、広い、最も強い範囲（Umfang）で、負担させられる時には、国民経済の企業の全体の総てに対して算定される利益の平均は、この価値の減少の合計だけより少なくなるに違いない。多くの経営にとり、好景気の大きな利益より、危機での強い損失への完全な転換を意味する。秘密準備金（stille Reserve）による、増大する均衡政策のみが、秘密準備金の設置による、好景気での価値の上昇による仮装の利益と、秘密準備金の分配による、同一額の仮装の損失を減少させることにより、このような計算の成果（Auswirkung）をおそらく（etwas）制限することができる（Vgl. Schmidt, F. 1927. S.71.）。

このような例により、完全な明確さ（Deutlichkeit）で、上昇する景気変動より、危機 がその経過で非常により鋭くなる、理由が証明される。企業家は、上昇する景気変動での仮装の利益として、処分される（umsatzen）コスト部分での価値の上昇のみを、しかもまた、危機での価値の減少として、静止した、まだ処分されていない資産の大きな部分での価値の減少を、仮装の必要経費（Scheinaufwand）の形式で表わす（erscheinen）が、これは、経営利益（Betriebsgewinn）の非常に強い減少が現われる程、より強く、仮装の必要経費によりもはや存在しない原価値を集めて、成果計算に負担させる。しかし、これは、算出される経営利益が最初の危機の年度で非常に強く削減されると、企業家の所得の形成に大きな影響を与えるコトになるであろう。この企業家の所得は、算出される仮装のコストだけ少なくなり、国民経済の循環する所得の購買力はこのような規模でより少なくなる。収益性の突然の低下は好景気期の総ての楽天さを完全に衰えさせ、今や一部で過剰として証明された、経営の総ての拡張は、人為的に削減された所得が生産物（Produkt）をもはや購入できないため、中断される。失業はかなりの程度で増加し、賃金は低下する。しかし、正に、売上げ高により縮小される、経営に留保された仮装のコストによってのみ起こったことが重要である。売上げ高は、その価値が正に低下されているため、処分

された原価財 (umgesetzte Kostengüter) の補償 (Ersatz) のために用いられないし、また、その補償に、ただ貨幣額のみ、<【筆者補足】つまり>、貨幣を保有する、そうであれば (sei es)、手形勘定、あるいは、同様なモノの支援によってのみ、対応できるから、それを正に補償できる (ersetzen)、取引日のその価値を費やすことが強えられる。総ての余剰 (Mehr) は真の残額 (Ueberschuß) であり、企業の資産を全く (irgendwie) 変化させること無しに、所得として分配されうる。しかし、余剰が、誤って、コストの補償として企業に留保されるため、経営の拡張が最高と考察される所では、選択できる (als es gilt) 限りで、そのための使い道 (Verwendung) は全く無いが、好景気で始められた拡張を1度は完成すべきである。また、AEG の報告書での所見 (Bemerkung) が示唆するように、誤った計算により、企業はかなり流動的<【筆者補足】支払い能力を有するよう> (liquid) になり、このような過剰な通貨額は、大体 (in Kürze)、銀行預金として沈殿している<【筆者補足】停滞している> (niederschlagen)。だが、しかし、この過程の一面性は、利子の急速な低下と、繰り返して新しい回復のための基礎と、その後での悲観主義の病気を克服する、危機を特徴付ける貨幣の流れを導いた (Vgl. Schmidt, F. 1927. S.71-72.)。

これにより、産業の景気変動の原因である、計算の誤りを明らかに解決した。上昇する価値の時期では、企業家は、調達日と販売日の間でのコスト側 (Kostenteil) での価値の上昇を、利益、これと共に、所得として計算するし、また、国民の資産を所得に変換させ (umwandeln)、これにより、新しい価値の上昇を条件付ける、そこから、財についての過度な需要の芽が出るように、使用可能な購買力を高める。危機では、仮装のコストの清算により、経営とその生産の過度な拡大により現われる、価格の低下が、売上げ高の仮装の資産の補償 (Scheinvermögensersatz) として縮小される。これにより、利益と所得は非常に強く削減され、財の市場で使用できる僅かな購買力は、徐々に、増加する貨幣の流通により初めて再び除去される、過度の価格の低下を惹起する程、強い (Vgl. Schmidt, F. 1927. S.72.)。

#### 4. シュミットによる「経済の循環での経営」(1950)

<【筆者補足】次の紹介文が添付されている>。

以下の論文は、シュミット教授の最近の研究を一瞥させる。経営を、抽象的な孤立体 (Isoliertheit) ではなくて、むしろ、常に、全体経済の編み合わせ (Verflechtung) で、

観る、彼の有機的な観察様式 (organische Betrachtungsweise) は、新しい、方途を呈示する (wegweisende) 知識に彼を導くが、それは、理論と実践に対する、「有機体」(Organik) の価値を証明する。まだ、理論と実践の間で、広い裂け目 (Kluft) が開いている。シュミット教授は、この論文がまた基礎にする、自らの「経営経済学総論」で、この裂け目に橋渡しをするための、方途 (Weg) を、われわれに示す<sup>(13)</sup>。

### 国民経済のセルとしての経営

国民経済は、様々に、社会上の構成体 (Gebilde) として観てきた (ansehen) が、それは、ある時には、好景気で空景気 (Scheinblüte) を創造し、ある時には、危機で、国民にショックを与える、独自の活動をもたらす (führen)。しかし、このような巨大な構成体を、たとえば、拡大鏡 (Lupe) で観察すれば、この構成体が、セル (Zell)、経営により構成されていることを見付けられる。しばしば行われてきたが、有機的な本体 (Körper) のセルによる比較は、しかし、誤った像 (Bild) に導いた。というのは、このようなセル、経済上の経営は、独自の活動 (eigenes Leben) をするからである。それら、経済上の経営は、経済——個々の経営の意思 (Wille) ではなくて、むしろ、総ての経営の集合された意思——を形成する。しかも、国家は指導的 (lenkend) に関与できるが、しかし、最後では、個々の経営の行動 (Verhalten) が決定的である (Vgl. Schmidt, F. 1950. S.3.)。

このようなセル内での活動 (Leben) に関わる、経営経済学は、このため、経営が国民経済のセルであることと、国民経済の永久の循環がその経営に脈を打って流れていることを無視しえない。また、経営経済学は、循環の運動を、セルの全体の連鎖 (Kette) を通して監視する時にのみ、その本質を理解できる。それにより獲得される、経済上の運動の像は、また、循環を抽象と分析により解体し、むしろ (eher)、それに一致して、経営を封鎖された構成体と観る、孤立化された観察様式としては、経済上の現実になる。しかし、総ての経済上の事実は、循環に従う、考察様式では、強制なしに、思考構造 (Denkgebäude) に接合されるべきであり、結局、関連と区分 (Gliederung) の様式 (Art) により、関係での洞察と展望が仲介されるべきであり、純粋な実践上の経験では、通常、個別の事実の雑然 (Wust) の下では、完全に覆われたままである。ドイツの経営経済学は、その進歩を、主に、経営を経済取引 (Wirtschaftsumsate) の流れの中での経済上の循環

(13) 本稿では、シェンブルークは、1936年の死亡により、シュミットの第二次世界大戦後の業績を検討することは不可能であったが、第二次世界大戦後の、シュミットによる記載から読者が受け取る印象は、かなり異なると考える。このため、末筆の論文「経済の循環での経営」を適宜翻訳して検討する。

の1つの通過箇所とみなす、ダイナミックな有機的な思考に負っている。ダイナミックな有機的な考察様式は、経済の領域 (Gebiete) での総ての個別研究は、相互の関連にあることと、総ての異議の無い、歴史上の個別の成果は、それ自体、各進歩により、また、特殊な研究者の問題設定を促進する (befruchten)、中核理論 (zentrales Theorie) の構成 (Aufbau) に利用されうるという前提から始める。国民経済学 (Volkswirtschaftswissenschaft) と経営経済学は、今日の経済科学者のほとんどが承認しようとしてきたより、より密接な関係にある。統一体になる、国民経済学と経営経済学、並びに、経済科学のその他の部分領域の融合 (Verschmelzung) は、前者<【筆者補足】国民経済学>を、活動 (Leben) に関する類似により教育の課題にしばしばし、経営経済学に、多少、国民経済学を特別扱いする、精神上の活力を提供する (Vgl. Schmidt, F. 1950. S.3-4.)。

### 有機的な考察様式

ダイナミック (Dynamik) と静態的 (Statik) は、単に、ある対象の状態 (Zustand) を関係付けるのに対して、有機的 (Organik) は、また、対象自体に関係する。従って、有機的は、ダイナミックと静態的に対して対立しない。経営経済学での有機的な思考は、まず、経営経済上の出来事を経営経済の限界内でのみ研究しないという要請を設定することにより、研究者の観察領域を拡大しようとする。継続して経営経済を貫通する、財と貨幣の流れは、むしろ、源泉 (Quelle) から本流 (Mündung)、更に、市場の大海 (Weltmeer)、消費経済の雲の形成 (Wolkenbildung)、すなわち、所得形成と、成果をもたらす購入力の沈殿領域 (Niederschlagszon)、コストから発生する購買力の作用で、遂行される。ここでは、科学的に考慮される、大気現象 (Meteorologie) が取り扱われるべきである (Vgl. Schmidt, F. 1950. S.4.)。

ヒトの有機体では、個別のセルの間での相互作用からのみ活動 (Leben) が生ずるように、経済では、同様に、総ての個々の経済活動する人の実行 (Betätigung) から生ずるように、個々の経営と個々の家計から市場経済は発生する。経済は、最初の人と彼の欲求 (Bedürfnis) から発生し、最後くの【筆者補足】人と欲求>により初めて終わる、永久の循環である。このため、総ての経済は、ダイナミックな・有機的にのみ、観察されうる。市場が、消費者と生産者の間での永久の交換の主要な手段である限り、また、市場論 (Marktlehre) と、欲求とコストの影響の下で発生する、価格の理論 (Lehre von den Preisen) は、中心的な役割を果たす。市場は、消費者の平均的に有効な価値評価が、共通の知識をもたらす、手段である。欲求を充足することは、経済上で表現すれば、価値を

創造すること (schaffen) を命ずる (heißen) ため、総ての国民経済に対する一般的な意義により、それは、ここから、経済での正しい行為 (Handeln) と計算 (Rechnen) の基準を演繹するために、このような価値創造の明確な理論を有することである (Vgl. Schmidt, F. 1950. S.4.)。

### 循環の観察所

市場、国民経済の中核概念 (Zentralbegriff) は、具体的な構成体 (Gebilde) では全く無く、それは、あたかも (gleichsam)、個々の企業を結び付ける、糸が交差する (kreuzen)、交差点 (Knotenpunkt) である。このため、また、市場の概念は、経営経済上の考察の中心点に属する。個々の経営は、2つの市場、調達市場と販売市場の間に存在する。このような両市場の間に、価値の追求 (Wertauftrieb) があり、販売プロセス、交換する形態 (wechselnde Gestaltung) による価値の上昇 (Wertsteigerung) が、経営者 (Betriebsleiter) に、彼の処置に対する最も重要な指示 (Hinweis) を与える。循環のこのような区分をわれわれに提供する洞察は、価値と価格の判定のための非常に大きな価値 <【筆者補足】重要さ> があるが、しかし、それら洞察は、総ての活動の現象を理解する (begreifen) ことをわれわれには可能にしない。このため、経済のより広い分解 (Aufgliederung) を必要とするが、実践では、既に多くの基礎がこのためには存在する。われわれは、取引経済 (Umsatzwirtschaft) から 有り高経済 (Bestandswirtschaft) を解放し (lösen)、有り高経済を、一方で、資産経済 (Vermögenswirtschaft)、あるいは、資本経済 (Kapitalwirtschaft)、他方で、人員経済 (Personalwirtschaft) に区分する。国家 (Staat) 自体は積極的な経済 (aktive Wirtschaft) を営む (treiben) が、それは、このような理解 (Begriff) に組み込まれるべきである。しかし、国家が、政策の担い手として観察し、規制し、秩序付けるものとして理解すると、経済の上にある <【筆者補足】経済を上回る> (Vgl. Schmidt, F. 1950. S.4-5.)。

経営経済上の考察は、経済では、主に、貨幣 (Geld) とその価値ではなくて、むしろ、財 (Güter) に係わる (ankommen) ことを忘れないべきである。もちろん、貨幣と、貨幣で表わされる価値、価格を無視することは許されない。というのは、そうでなければ、基準として貨幣で構成される、市場経済での洞察は不可能になるであろう (Vgl. Schmidt, F. 1950. S.5.)。

## 取引経済

循環の取引経済 (Umsatzwirtschaft) は、固有の (eigentlich) 経営経済である。われわれは、それを、国民経済で活動する (arbeitende) 総ての経営の結合 (Vereinigung), あるいは、また、個別経営として思い浮かべられる。経済の主要な特徴は、取引の給付 (Umsatzleistung) である。循環の範囲、テンポと効果 (Erfolg) は、経営者の全体の決定に左右される。経営者は国民経済の有り高から、彼らが、自らの目的にとり、個別に特に適当と受け取る、生産価値 (Produktivwert) として取り出す。正しい取引の処置 (Umsatzdisposition) は、個別経営、並びに、国民経済の効果を定める (Vgl. Schmidt, F. 1950. S.5.)。

流入側 (Eingangseit) で、取引経済の実際の流通 (Durchlauf) では、資産と人 (Menschen) の生産力の出費 (Aufwendung) を示す。経営者 (Betriebsleiter) としての企業家 (Unternehmer) は、国民の資産経済 (Volksvermögenswirtschaft) から、耐久財 (Dauergüter) (土地 (Grund u. Boden)), 消耗財 (Abnutzungsgüter) (機械, 工具) と、費消財 (Verbrauchsgüter) (原材料, 補助材料, 半製品) を調達する。耐久財は、取引プロセスでは、時間上でのみ利用され、このような利用の価格 <【筆者補足】代償> (Preis) は利子である。消耗財は、同時に利用され、消耗される (abnutzen)。これに対しては、取引経済が資産経済に支払う、価格 <【筆者補足】代償> として、利子と減価償却 (Abschreibung) が決済される (verrechnen)。消耗のために、各取引プロセスでは、相当分 (entsprechender Anteil) が資産経済に返済され (vergüten), これにより、資産自体は維持される。費消財では、全体の財が、取引プロセスにより、消費され (verzehren), このため、また、このような取引プロセスは、全体の価値を資産経済に提供すべきである。取引経済と資産経済の間でのこのような決済は、経営の資産計算と成果計算の間でのそれ <【筆者補足】決算> に記帳上 (buchhalterlich) では対応しており、経営の維持と、経済の調和 (Harmonie) の原則の実現に役に立ち、後続する、その他の取引プロセスの摩擦のない展開 (Abwicklung) を可能にすべきである (Vgl. Schmidt, F. 1950. S.5.)。

取引経済は、人員経済 (Personalwirtschaft) から、経済プロセスのために、総ての種類の人員の給付を受け取る。これに対する報酬 (Entgelt) は、賃金 (Lohn) と俸給 (Gehalt), しかも、更に加えて (übrigens), また、給付による正当な報酬支払い (Entlohnung) で区別される、従業員 (Belegschaft) の賃金と俸給に含まれる、人員の合理的なコスト管理 (Kostenführung) により条件付けられた差額収入益 (Differentialrente) である。それと共に、また、資本利用に対する賃金 (Lohn) としての利子が、人員、すなわ

ち、資本所有者に、流れる（Vgl. Schmidt, F. 1950. S.6.）。

実際の取引経済の流出側（Ausgangsseite）は、取引プロセスの帰結（Ergebnis）を示す。それは、消費者に利用される、完成財（Fertiggüter）とサービス（Dienst）であり、しばしば、事情により、これらは一連の相前後に続く経営を通過してきた。このような生産物（Produkt）では、総ての給付は流入側で始まり、このような製品と引き換えに、消費者の報酬（Entgelt）は、総ての製作と販売に必要な、総ての給付がそこから支払われる、大きさであるべきである（Vgl. Schmidt, F. 1950. S.6.）。

価値のこのような循環を取引経済により具体的に示すため、われわれは、取引過程を1つの対照図（Bilanzbild）で要約する（Vgl. Schmidt, F. 1950. S.6.）。すなわち、

### 取引経済

<p><b>I. 取引経済から、資産経済に</b></p> <p>a) 流入：資本利用</p> <p>b) 流入：資本消耗（Kapitalabnutzung） 流出：補償（Ersatz）のための減価償却（Abschreibung）に対する貨幣</p> <p>c) 流入：資本消費（Kapitalverbrauch） 流出：補償に対する貨幣</p> <p><b>II. 取引経済から、人員経済に</b></p> <p>a) 流入：企業家給付 流出：企業家賃金と給付の収入益（Leistungsrente）に対する貨幣</p> <p>b) 流入：従業員（Belegschaft）の労働給付 流出：賃金、俸給と利益参加に対する貨幣</p> <p>c) 流出：利子、配当、利益と、資本所有者への契約（Pacht）のための貨幣（I a,b,c）</p>	<p><b>I. 資産経済から、取引経済に</b></p> <p>a) 流出：資本維持と資本拡大に対する完成財とサービス 流入：財とサービスの再調達と再製作のための完成品（Fertigwaren）に対する現金売上げ</p> <p>b) 流入：経営の拡大のための貯蓄（Sparanlage）としての貨幣</p> <p><b>II. 人員経済から、取引経済に</b></p> <p>流出：消費に対する完成財</p> <p>a) 人員の家計に対する</p> <p>b) 人員の補償（Personalersatz）＝後継者と増加（Zuwachs）に対する</p> <p>流入：財とサービスの再調達のための消耗財に対する貨幣売上げ</p>
---	--

### 資産経済、あるいは、資本経済

国民経済の資産は貯蔵されている労働（aufgespeicherte Arbeit）である。それは貨幣価値で評価される。われわれの研究にとり、実物財資産（Realgütervermögen）から貨幣資産（Gelsvermögen）、実物資本（Realkapital）から貨幣資本（Geldkapital）の厳密な区分は必要である。われわれは、自らの研究では、資産と資本の2つの概念を同等として用いる。これは、概念の明確化＜【筆者補足】のために、用いる＞（Vgl. Schmidt, F. 1950. S.6.）。

また、経済の実践で、取引経済と資産経済の間では、それ程厳密に区分されない時で

も、だが、自らの研究では、成果計算 (Erfolgsrechnung), 総ての完行された (vollendeten) 取引の総括 (Zusammenfassung) から、取引によりまだ把握されていない有り高の清算として、貸借対照表の資産計算 (Vermögenrechnung) を区別すべきである。一方で、総てのコストと、他方で、総ての売上げ高が、先行する取引により初めて、成果計算で結合されるように、また、しかも既に行われた、取引経済の総ての出費 (Aufwendung) で、しかしまだ売却されていない、その最終生産物 (Endprodukt) は、取引の瞬間まで、実践ではまた清算される、資産での在庫に属する。このような厳密な区別は、取引プロセスの問題と、資産の問題を明確に苦心して作り出すことを可能にする (Vgl. Schmidt, F. 1950. S.6-7.)。

資産は維持されるべきである。資産の有り高の変化が、総ての成果 (Ertrag) が、その発生の瞬間に、同時に、資産になることによってのみ、その成果が売上げ高に含まれるため、生ずる。これに反して、取引の瞬間前に、既に資産であった、総てのモノは、決して、取引により、成果にはならない。従って、経営、あるいは、国民経済の生産上の資産量が、取引経済の成果により実際に増大される時にのみ、増成 (Aufbau) は、現われ、取り崩し (Abbau) では、財の有り高は減少する。ここでは更に、資産の維持が、常に、財の有り高に関係していることに注目される。貨幣は、われわれに——もちろん、完全な (vollendet) 形式では——、資産とその変化を正確に評価できる、基準 (Maßstab) でのみある (Vgl. Schmidt, F. 1950. S.7.)。

財の資産は、個々の完成品 (fertig Produkt) の価格で、生産物に隠されている実際の資産の消費 (Vermögenverzehr) の補償 (Ersatz) に役に立つ、総ての総額 (Betrag) が含まれることにより、維持される。これは、取引プロセスで、継続して、企業の再購入により行われる。しかし、資産の維持の前提は、経営者が、このような維持により、正確

### 資産経済

<p><b>I. 資産経済から、取引経済に</b></p> <p>a) 流入：消耗の金額での設備の補償 (Ersatz) 流出：補償調達に対する貨幣</p> <p>b) 流入：循環財 (Umlaufgüter) の補償 流出：補償財 (Ersatzgüter) に対する貨幣</p> <p>c) 流入：経営資産の拡大に対する財 流出：経営の拡大に対する貨幣</p>	<p><b>I. 取引経済から、資産経済に</b></p> <p>a) 流出：資本利用 流入：資本消耗</p> <p>b) 流入：減価償却 (Abschreibung) と設備補償 (Anlageersatz) に対する貨幣</p> <p>c) 流出：消耗財 流入：再購入のための売上げ高からの貨幣</p> <p><b>II. 人員経済から</b> 流入：経営の拡大に対する貯蓄 (Sparanlage) としての貨幣</p>
--	---

な清算（Abrechnung）に導かれることにある。というのは、誤りでは、売上高による実際の経営資産の維持のために、過大、あるいは、過少でも、保留されないからである（Vgl. Schmidt, F. 1950. S.7.）。

価値の循環での資産経済は、対照把握（Bilanzfassung）では、取引経済での資産勘定の逆流（Umkehrung）に結果としてなる（Vgl. Schmidt, F. 1950. S.7.）。

### 人員経済

近代的な経済では、人（Mensch）は、製造物（Erzeugnis）での割当てに対して、取引経済に自らの給付（Leistung）を譲る。この割当ての正当な評価は、総ての社会経済が従事する、賃金問題である。経営経済の見解によれば、賃金を給付により評価することであり、それは、経済規則と完全に一致している。すなわち、分割可能な全体の製造（Gesamterzeugung）が、経済活動する人の給付に依存するため、また、個々の給付の割当ての正しい評価では、正しい生産容量（Produktmenge）は分配されうる。循環での人員経済の対照図（Bilanzbild）は次の価値を呈示する（Vgl. Schmidt, F. 1950. S.7.）。すなわち、

### 人員経済

<p><b>I. 人員経済から、取引経済に</b></p> <p>a) 流入：人員の維持に対する完成した消費財 流出：購入価格（Kaufpreis）に対する貨幣</p> <p>b) 流入：人員の補償（後継者と増加（Zuwachs））に対する完成した消費財 流出：購入価格に対する貨幣</p> <p><b>II. 資産経済に</b></p> <p>流出：経営の拡大に対する貯蓄（Sparanlage）としての貨幣</p>	<p><b>I. 取引経済から、人員経済に</b></p> <p>a) 流出：総ての種類労働給付、また、企業家給付 流入：賃金、報酬、企業家賃金、給付の収入益（Leistungsrente）と利益参加に対する貨幣</p> <p>b) 流入：利子、配当、利益と、資本所有者への契約（Pacht）のための貨幣</p>
---	--

われわれは、企業による価値のこのような経過（Verlauf）から、経済が、人員経済、資産経済と取引経済の間での永遠の循環で、運動することを認識する。このような循環は、全体の経済部門、あるいは、国民経済、総ての経営の全体と同様に、個別経営に妥当する。経営は、完行される（vollziehen）販売過程により、販売市場で売却されるため、実物財（Sachgüter）と同様、労働の調達市場では、常に、存在する（Vgl. Schmidt, F. 1950. S.8.）。

その際、財と貨幣の購買力が、経済での、2つの対応する流れで循環することが示され

る。その際、貨幣は、全体の (universal) 交換手段と、所得のための交換手段としての機能を有する。だが、貨幣は常にただ補助手段のみであることを、人は常に意識するべきである。実際の需要の充足は、専ら、実物財とサービスの循環に左右される。無数の多くの誤り (Irrtümer) が、一方で、理論と判断 (Urteil) が貨幣の循環の現象で構築され、現実を貨幣のヴェール (Geldschleider) により歪められて観ることにより、発生する。われわれの説明は、更に、全体で観れば、人と資産による生産上の給付の価値の流れは、このような給付により目指される、生産物の価値の流れに等しいことを認識させる。言い換えれば、国民経済は、それが生産するより以上には、結局 (auf die Dauer)、肢体に分けられない (Vgl. Schmidt, F. 1950. S.8.)。

### 経済循環での流通の均齋化

生産する経営は、市場経済では、人と実物資産 (reales Vermögen) の給付を、生産物の価値では給付の全体の割当てに一致すべき、価値で受け取る。働らく人は賃金と給付の収入益 (Leistungsrente) を受け取り、資産経済は、消費と消耗した財 (verbrauchte und abgenutzte Güter) の市場価格、並びに、資本利用に対する利子を受け取る。このような価値は、その全体では、給付の収入益 (Leistungsrente) と利子の組み入れにより、製造された生産物に対する売上げ高の総額に一致した、国民経済上のコストを明示する。というのは、このようなコストの見解によれば、生産物の売上げ高の総額はコストとして配分されるからである。総ての国民経済上のコストは、資産経済と人員経済への完済 (Auszahlung) により、購買力になり、一方で、人員の所得 (Personaleinkommen) と、他方で、資本補償割当て (Kapitalersatzquote) になる。従って、購買力は、常に、コストから生ずる (herrühren)。(銀行による人為的な信用創造 (Geldschöpfung) では除く)。従って、総ての生産期間は、そこから、全体では、このような期間で製造される総ての生産物を、利子と給付の収入益を含む、完全な平均コストで購入するために、その全体コストでは、同時に、十分な購買力を発生させる (Vgl. Schmidt, F. 1950. S.8-9.)。

ここから、購買力と、総ての製造期間の生産物に対して支払われうる価格の合計の一致 (Gleichheit) が生ずる (Vgl. Schmidt, F. 1950. S.9.)。

われわれは、更に、ここから、ある期間の生産物に対する総売上げ高 (Gesamterlöse) は、翌期間のコストの全体 (Gesamtheit) のみを支払える、コストフォンド (Kostenfond) であるという知識を推論する。売上げ高の総額 (Summe) から、企業家は、後続期間で、人員と資本の給付に対する総てのコストを支払うが、給付の流れの生産上の報酬 (Gehalt)

が全く変化しない時に、彼はそれら<【筆者補足】総てのコスト>を、経済の完全な維持を可能にする、金額で支払う。もちろん、給付が減少すると、また、総ての売上げ高の完全な支払いにより、再び旧い財の容量は製造されえない。しかし、生産上の給付が増加すれば、それにも係わらず、それら<【筆者補足】生産上の給付の増加>に対して、全体の売上げ高より多くは支払えない。というのは、コストフォンドに関しては増加が存在しないからである。これは、生産活動をする期間の単価（Stückkosten）と、2つの減少すべきである、価格（Preis）に対して決定的な意義を有する（Vgl. Schmidt, F. 1950. S.9.）。

われわれは、今や、このような知識から、次の、貨幣での流通の均齋（Verkehrsgleichung）のみを呈示できる（Vgl. Schmidt, F. 1950. S.9.）。すなわち、

全体のコスト（Gesamtkosten）期間1 = 収入の容量；全体の購買力1 = 全体の売上げ高；価格の容量1 = コストフォンド 期間2 = 全体のコスト2 = 全体の購買力2 = 全体の売上げ高2 = コストフォンド 期間3 等々（Vgl. Schmidt, F. 1950. S.9.）

このような流通の均齋（Verkehrsgleichung）は、貨幣分野での経済上の循環の全体の規定する条件が存在し、それが、経済での調和した経過を助成する（begünstigen）ことは既に認識されている。貨幣の流れと財の流れの間での関係のより詳細な研究により、財の側面から始まる、多くの変化の原因を、明らかに認識することが可能になる（Vgl. Schmidt, F. 1950. S.9.）。

だが、われわれは、既に、今や、貨幣での流通の均齋から、経済の経過について、若干の重要な結論（Schluß）を引き出しうる（Vgl. Schmidt, F. 1950. S.9.）。

1. 貨幣の循環がインフレ上で拡大されない限り、購買力と収入は、生産のコストからのみ発生する（Vgl. Schmidt, F. 1950. S.9.）。
2. 経営が新たに採用する、労働者により、国民経済は、同時に、新しい労働する人、所得の担い手（Einkommensträger）と、消費者を獲得する。総ての生産する人により、同時に、消費者は生まれる（Vgl. Schmidt, F. 1950. S.9.）。
3. ここから、有機的な経済思考の範囲内での失業の完全な無意味さが生ずる。彼らを除外することは、総ての労働意欲者が、また、価格でコストとして返済される、賃金で働らせる、働らくことが許される（können und dürfen）ことを心配することのみを要求する。丁度、追加された消費者の対応する効用の評価が下される生産物が製造される時に、追加された労働者の生産物の販売は保証される（Vgl. Schmidt, F. 1950. S.9.）。
4. ここから、給付の賃金の是認（Rechtfertigung）が生ずる。安定した賃金基準

(Lohnordnung) が、このような人の生産上の給付の価値を上回る、コスト金額を見捨てる (entstehen) 時には、失業者は追加して就業できない。給付の貨幣価値は、経済の存在する価格水準により規定される (Vgl. Schmidt, F. 1950. S.10.)。

5. 政策上の厳命, あるいは, 政策上の圧力による, 貨幣賃金の引き上げは, 働らく人に, 自らの状態 (Lage) の改善を全くもたらしえない。というのは、これにより、同一の瞬間で、対応するより高いコストと販売価格が発生し、その結果、循環する財は増加しないが、しかし、循環する購買力のみが増加されるからである。正に、購買力の増加は、貨幣循環の対応する拡大によってでは、可能ではない時に、一方的な賃金の増加は、しかも、失業をもたらすに違いない。というのは、利子の引き上げによるコストは、購買力と価格より、より早く増加するからである。このような無意味な行動 (Verfahren) は、失業者の人数が増加するという結果を伴うが、労働組合の権力政策では、しばしば、適用されるからである (Vgl. Schmidt, F. 1950. S.10.)。
6. 賃金と価格の同一で安定した維持 (Gleich- und Stabilhaltung) の政策は、経済の対応して流れる価値の流れと、コストの未解決の取替えの賭け (unlösbare Wechselspiel) (主に賃金)、購買力と価格に完全に一致している。自然に、このような数値 (Größen) の言及された水準が、存在する価格水準と購買力のボリュームの範囲内で、総ての失業者の完全な編入に最も好都合な <【筆者補足】水準>であるのかは、非常に困難にのみ予言される。しかし、労働の生産性が増加すれば、また、価格の上昇なしに、実際と貨幣の賃金は増加すべきである (Vgl. Schmidt, F. 1950. S.10.)。

## 要 約

今までの研究は、経済と企業による価値の循環では、織物の横糸と縦糸のように、財と貨幣が絡みあっている (verflochten) ことを示してきた。貨幣は、購買力の担い手として、財の流れが引きつけられる、磁石 (Magnet) であり、消費者に対する方向で服従させる。貨幣所得の循環から、流通の均齋 (Verkehrsgleichung) が生ずるが、それは、明らかに、若干の重要な認識に導いてきた (Vgl. Schmidt, F. 1950. S.10.)。

2つの論文の1つでは、今や、変化を研究したが、循環の貨幣と財の流れはこれに服従させられてきた。財、あるいは、購買力の流れでの、総ての変化はコストと価格の変化を暗示する。このような研究は、有機的な考察様式のみが仲介できるように、経済の構造のダイナミックでの洞察が与えられる。この場合、これにより、経営指導者 (Betriebsführer) にとり、一般的な市場の変更を開拓し、適時の経営上の処置のための基礎を創造する、知

識の方途が開かれる。実務家は、個別の現象と、世界観と同様に、扇動的に条件付けられた誤った意見の混乱（Wirre）の中で、彼の処置での、経済の経過の法則性に調和した（übereinstimmen）、明確な秩序（Ordnung）をもたらすために、経営の出来事と経営管理（Betriebsführung）の、このような一般に妥当する基礎を使用する（Vgl. Schmidt, F. 1950. S.10.）。

われわれは、シュミットの末筆になった論文から、上記のカルヴェラムの「彼は、市場での景気変動による（konjunkturell）価格の運動を考慮する、処置（Disposition）と計算制度（Rechnungslegung）を必要とした。運動は、折々の市場情況に適合して、景気変動を非常に緩和できること、価値の流れから仮装の価値を選別することは仮装の景気（Scheinblüte）を鎮圧することと、下落する価格では、実際の利益（wirklicher Gewinn）は、仮装の損失の追加計算により増加され、危機が平坦にされるという立場を支持する」（Kalveram, W. 1950. S.71-72.）という言葉を変えて思い出す。

## ま と め

本稿では、シュミットの功績を述べるには、上記のカルヴェラムの次の記述で充分である。すなわち、「国民経済の通貨論（Geldlehre）と景気変動論（Konjunkturlehre）は、インフレーションの苦難の道により、非常に想像力を刺激された。しかし、当時のほとんどの経営経済の著作は、緊急の事態を回避するために、技術・簿記上の問題に主に従事し、このため、一時的な意義のみを獲得した。……シュミットは、『有機的時価貸借対照表』（Die organische Tageswertbilanz）の初版（Taunus 1921）から、インフレーションの被害から回避する（wegweisende）知識を呈示しようとした。企業家が、前進する通貨価値の下落（fortschreitender Geldentwertung）では、インフレーションによる価格の上昇により、企業活動からの真の利益より、より大きい、利益を分配するという考えと、資産価値の変化と実際の利益（effektiver Gewinn）の間で、総ての仮装の利益（Scheingewinn）と仮装の損失（Scheinverlust）の選別（Aussonderung）により、厳密に区分されるべきであるという考えを、論議のために、彼は設定した。……実体維持（Substanzerhaltung）に向けられた<【筆者補足】原価>計算と貸借対照表と、真の給付経済での経営の実際の価値の維持の必要性を示すために、自らの有機的な理論（organische Theorie）の構築に自らの全力を投入した」（Kalveram, W. 1950. S.71.）。

しかし、続いて記載された、カルヴェラムの評価、すなわち、シュミットの「有機的な考察様式は、国内と外国で激しい論争をもたらしてきた。このような科学上の争いは経営経済学を異常に刺激してきた。また、直観（Anschauung）で、シュミットの構成の誤り（Konstruktionsfehler）を見届ける（entdecken）ことを信ずる、総ての著作者（Autor）は、一致して（einmütig）、ここでは、非常に高いフォーマルに形成された、実践上で意義のある教義体系（Lehrgebäud）がわれわれの専門部門（Disziplin）の科学上の深耕のための新しい見通しにより創造されるという見解を認識する。企業家の処置に対する共通の方途の呈示（Wegweisung）として、再調達価格を採用することの困難を呈示する、重要な異議（Einwand）は、科学上のレベルではなくて、むしろ、実践の試みにより、弱める、あるいは、保証する（bestätigen）ことである。シュミットは、自らの活動的な気質（Temperament）により、これにより、意見の発表（Stellungnahme）に対する、味方と敵を挑発するために、多くの自らの命題（These）を過剰に強調し、正に、これにより、専門の研究を皮相的なモノ（Peripherischen）から実体のあるモノ（Wesenhaften）に押しつけてきた」（Kalveram, W. 1950. S.72.）というような評価は、第二次世界大戦前の研究者の極一部の者に限られていた。その例外が、シェーンブルークである。ここでは、**【筆者補足】**かなりの語学力と忍耐力を要するが、シュミットの著作を丹念に読破すれば、彼の功績を評価できたと考える。

上記したように、シェーンブルークによれば、シュミットは、彼より前には、個別経済学の研究が散発的に（sporaden）のみ考察してきたが、時間関係（Zeitverhältnis）から彼に無理矢理押し付けられた（aufdrängen）、問題を、取りあげ、時間上の制約から解放し、統一された体系の基礎に構築しようとした。第一次世界大戦後の最も陰気な時期の精神から生まれ、最大の通貨と経済の危機（Währungs- und Wirtschaftsnot）の時期に、実務家により、最も熱心に（bereitwillig）取りあげられたにも係わらず、今日——正常な関係に回復した後では——このような階層では既に完全に忘れ去られるという、不思議な運命を、彼の学説（Lehre）は経験した（Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.321.；参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 282頁）。しかし、理論家（Theoretiker）としてのシュミットの意義（Bedeutung）、特に、個別経済学のための基礎（Grundlage）としての彼のシステムの意義は、周知のように、しばしば論争され、近い将来にここで落ち着き（Beruhigung）が現われる様子はない（Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.350 S.356-357.；参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 306頁 311頁）。また、大きな関連から見れば、彼には、経験的・実在論学派内の事情の今日の状態によれば、規範学派でのニックリッシュが占めるの

と、よく似た地位が認められるべきである。シュミットの方法論上の意義は、彼が、創始者として、——彼が所属する、学派の認識理論上の基礎に基づいて——個別経済上で志向する理論に形式と内容 (Gestalt) を与えようとしたことに根拠付けられている。彼は、経験上の個別研究の知識を関連した、封鎖的なシステムに持ち込み、個別経済上の現象の多様さを1つの基本原則から解明しようとした。彼の異なる方向での世界観上の立場が、部分的に、完全に対立する結果に彼を到達させるとしても、また、必然的に「調和した経済」に追いやる (hintreiben)、意図 (Absicht) と原則上の目標設定において、ニックリッシュと最も強く触れ合う (berühren) (Vgl. Schönflug, F. 1933. S.350-351.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 306頁)。

シュミットの著作は、2重の反対の立場から生まれた (erwachsen)。一方で、規範的に決められた経済観に、それが、「今日の経済」の経験上の事実と一致しない前提から始めたため、反対し、第2に、技術的・实在論学派 (Schule) に、……全体の領域で個 (Einzel) の本質について体系化する観念 (Vorstellung) の欠如により、反対する (Vgl. Schönflug, F. 1933. S.351.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 306-307頁)。

シェーンブルークは、「頂点にニックリッシュを置く、規範論者は、時間に制約されない、永遠の、絶対的な経済の組織者であり、シュミットは、時間に制約された、歴史上の経済、正に、資本主義の組織者である。両者の観念は、経済全体の必然的な調和という基本的なアイデアに基礎を置いており、経済での有機的な経過の説明 (Explication) を与えようとする、イデオロギー上の基礎が両者において、基本的に異なっているとすると、これらの学派では、「有機的」という [概念の] 用語 (Begriffswort) が重要な役割をするという、深い意義を有する。ニックリッシュの基本的な経済概念は、倫理に強く傾いているが、規範的・合理的・非個人的である。シュミットの経済概念は、实在的・経験的・個人主義的・非倫理的 (anethisch) である」(Schönflug, F. 1933. S.351-352.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 307頁)。

また、研究方法では、「ニックリッシュでは、個の機能は、今まで存在してきた、实在上先行してきた全体のアイデアから演繹される。これに対して、シュミットは、個の機能から、全体の本質と機能の説明 (Deutung) に到達しようとする (Vgl. Schönflug, F. 1933. S.351-352.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 307頁)。

しかし、価値と対価が完全に対応する、プロセス、つまり、「自然法」(natürliche Gesetze) がこのような価値交換のプロセスを保証すれば、ニックリッシュの経済でも、全く、景気変動は存在せず、むしろ、生産と消費の調和した経過が与えられる。しかし、価値の形成 (Wertgestaltung) は、経済の領域での価値の関係の秩序付け (Ordnung) に

よってのみではなくて、むしろまた、他の文化の領域で活動する (lebendig), 価値の關係によっても条件付けられており、経済の価値の關係によっては、肢体化された部分のみを意味する。従って、経済の全体の背後には、文化の全体 (Kulturgesamt) のより大きな全体性 (Ganzheit) が常に存在する (Vgl. Schönflug, F. 1933. S.352.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 307-308頁)。

これに対して、シュミットの世界の像は (Weltbild) は、経済が支配的な役割を有する。他の文化領域は経済に属し、経済により影響され、法律、国家、技術などのように、経済に奉仕しなければならない。従って、彼の世界観は顕著な唯物論上の性向 (Zug) を負う。これは、また、シュミット流の経済が、利益なしに、最終目的を考えられないことに示されている。利益なしには、経済上の運動はありえず、このため、その存在は必要で不可欠なモノとして前提にされなければならない (Vgl. Schönflug, F. 1933. S.352-353.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 308頁)。シュミットは、貨幣と貨幣経済を否定するのではなくて、むしろ、経済に対する貨幣経済の機能と本質を否定する。この点、貨幣資本主義的流通経済の信奉者 (Anhänger) としての現実主義者 (Realist) にとり、名目貨幣計算が、同一の計算をする経済は同一である、統一された [計算の] 基礎を創造することにより、それが合理的な経済管理を初めて可能にするという公理 (Axiom) が頂点に立つ。コストの評価、資産と成果 (Erfolg) の評価は、総ての経営と企業にとり同一の基礎に基づいて構築されなければならない。概して (überhaupt), このような計算が意義を有すべき時には、総ての個別経済が同一の名目計算単位を利用しなければならない (bedienen)。しかし、例外はある (Vgl. Schönflug, F. 1933. S.353.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 308頁)。

シュミットは、この基礎にした見解 (Anschauung) <【筆者補足】貨幣資本が、資本主義経済の最後の、決定的な現象形式であるという考え>を正に (geradezu) 逆転させる。彼は例外を規則に、規則を例外にする。彼は抽象的な貨幣計算の一般妥当性を疑問とし、それを、実際に、財と結び付いている限りでのみ、妥当するとする。資本は、シュミットでは、常に、規定された、具体的な財の総額の表現である。資本は、貨幣に本質があるのではなくて、むしろ、まず第1に、実際の資産部分に存在する。このため、彼は、名目上の貨幣計算より解放され、特に、財を志向することにより特徴付けられる、経済計算を構築する。貨幣での経済思考 (Wirtschaftsdenken) は、基本的には、財での思考に道を譲るべきである (Vgl. Schönflug, F. 1933. S.353-354.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 308-309頁)。

シェーンブルークによれば、「疑いなく (zweifellos), このようなシュミットの基本的な思考には正しい核心 (Kern) が基礎に置かれている。彼は、その核心を、当時まだ研究で、無視,あるいは、少しのみ行われた、関連を、このために役に立てた (führen) (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.354.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 309頁)。「シュミットの最大の功績 (Verdienst) は、彼が資本の処置 (Kapitaldisposition) の問題を、経営経済学の問題として、その全体での領域と深さで認識しただけではなくて、むしろ、彼がそれに、唯一可能な、唯一正しい整理 (Ausrichtung) を与えたことに十分に認められる」(Schönplflug, F. 1933. S.354.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 309頁)。

しかし、彼より前に、企業での資本の投入と維持の問題に他の研究者が従事しなかったと解されるべきではない。コスト、必要経費と成果 (Erfolg) の評価のための詳細な方策、経営分析の手段は常により完全な程度に達したが、しかし、基本問題自体、つまり、全体の解決がもたらされる、要点 (Angelpunkt) を通過した<【筆者補足】軽視した> (vorübergehen) (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.354.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 309頁)。この要点は、利益の発生の要因、経営の存在との利益の関連についての問題であった。一般には、利益は、複数の基本的な要素 (Grundkomponent) の結果であり、その要因 (Ursach) は、一部は販売市場、一部は調達市場、一部は内部の経営の構成にあることのみが確定された。これら要因はどのような機能上の関連で相互にあるのか、ある要素の変化は他の要素にどのような影響を及ぼすのか。それは、結局、総利益 (Gesamtgewinn) にどのように作用するのか。これらは、シュミットの登場以前には、経営経済学の研究が、ただ、散発的に (sporadisch), いわば、通りすがりに (im Vorbeigehen) 究明した問題である。総利益計算が、研究の主要な対象を、疑いなしに、形成した。実務の処置 (Vorgehen) に従って、企業家は様々な利益源泉の変化によるリスクをいずれ (ohnehin) 負担すべきであるから、利益を構成要素に区分することは少しの認識理論上の関心しか有さない、結局、企業の成果と存在は総利益 (Gesamtgewinn) が問題になるという見解が主張された。しかし、このような主張は、それにも係わらず、市場と貨幣の状況がかなり安定した展開を示す限りでのみ、主張されえた (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.354-355.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 309-310頁)。

丁度、シュミットが登場し、インフレーションの caos (Chaos) の中で、価値の減少 (Wertschwund) の結果に、比べられない、まだ呈示されていなかった実例 (Demonstrationsbeispiel) を手に入れて、非常に広い階層で注目 (Gehör) を創造することに成功した。多数の経営経済学者が、貨幣計算の動揺する体系 (Gebäude) を緊急方策と支援方

策により支えようとしたのに対して、シュミットは、初めて、これら補正の方策の内部での無益さ (Vergeblichkeit) と不十分さ (Unzulänglichkeit) を指摘し、資産価値変化 (Vermögenswertänderung) と成果計算 (Erfolgsrechnung) の区分の基本原則を設立した。この中に、個別経済上の方法論に対する彼の否定できない、大きな業績 (Leistung) がある (Vgl. Schönplug, F. 1933. S.355.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 310頁)。

シュミットの問題の設定は、疑いなしに、正しい。問題の解決では、意見は、もちろん、広く対立する。その際、われわれは、技術上の側面、つまり、シュミット流の計算の適用のコストと困難は——このような理論の不可能性を証明するために、常に、繰り返してあげられた、2つの論拠——は、ここでは、それらが原理上の立場に依存しない (berühren) ため、無視する。再調達理論 (Theorie der Wiederbeschaffung) と、これに基づいた補償価値計算 (Ersatzwertrechnung) が現実の事実にとどれ程適合されるのかという態度 (Stellungnahme) がより重要と思われる (Vgl. Schönplug, F. 1933. S.357.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 312頁)。

シュミットにより呈示される解決の試みで最も目立つ現象は、彼が典型的な個別経済上の問題、資本の処置 (Kapitaldisposition) を、典型的な国民経済上の問題、購買力の評価 (Kaufkraftmessung) と合体させる (zusammenbringen) ことと、前者の後者による依存を主張することに充分 (wohl) に現われている。1つのコトが極めて強く強調されるべきである。すなわち、シュミットの再調達理論 (Wiederbeschaffungstheorie) に対して、それが個別経済上の問題設定の土台と範囲で働らく限り、原則上の異議は唱えられない (Vgl. Schönplug, F. 1933. S.357.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 312頁)。このため、シュミットの理論のアキレス腱は、彼が特殊な個別経済上の再調達価値に、超経営上の、一般経済上の機能を認めようとするところにある。この採用により、貨幣計算、つまり、全体経済の伝統的な基本計算の適応外とし、その代わりに、財の容量計算 (Gütermengenrechnung) を設定することである。各々が異なる認識領域に属する、2つの問題をこのような不幸な結合 (unglückselige Verknüpfung) と、国民経済上の問題の解決が、個別経済上の問題の解決により初めて可能になるという主張に、つまり、このような一面的な過大視に、シュミットの問題解決の最も困難な欠点が認められる (erblicken) べきである (Vgl. Schönplug, F. 1933. S.358.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 312頁)。<【筆者補足】しかし、何れにしても、企業内では貨幣と交換されて財が流れているのではない>。企業の通常の計算方策として「あらゆるケースで優れている (überle-

gen)」、成果計算、コスト計算と資産算定の個別経済上の方策としての補償価値計算 (Ersatzwertrechnung) は、国民経済上の貨幣計算の役割での予測上の (präsumtiv) の補償 (Ersatz) としては、お粗末にも (kläglich) 役に立たない (versagen) (Vgl. Schön-pflug, F. 1933. S.358. ; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 313頁)。

実際、貨幣経済に対する、シュミットの突撃 (Sturmlauf) は最高の驚き (Verwunde-rung) を惹き起こす (erregen) に違いない。「今日の経済」を説明することを企てる、理論が経済の最も目立つ現象の1つを、良い根拠なしに、無視する (vorbeigehen) ことはできないと、シュミットは考えてきた。貨幣計算と資本主義は相互に分離できない。資本主義は貨幣経済であり、貨幣に基づいて企業の基本計算は構築されている。総ての経営上の計算制度、しかも、記帳 (Buchhaltung) はこのような貨幣資本主義の精神の子供であり、そこから、総ての経済システムが成長する (Vgl. Schön-pflug, F. 1933. S.358-359. ; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 313頁)。シュミットが伝統的な貨幣計算の完全な否定に導いた、主要な理由は、彼の理論がそのように強く (lebhalt) 影響された、時代の状況からのみ良く (wohl) 理解されうる。彼は、自らの計算の基本原理を、インフレーションを基礎にして現われた状況に合わせ (orientieren)、正常な経済が支配する状況に合わせたのではないし、彼の誤りは、彼が、展開されるべき規範 (Norm) の基準 (Maßstab) を例外にしたことにある。しかし、インフレーションは、カオス、総ての秩序付けられた価値の関係の崩壊 (Zusammenbruch)、総ての正確な計算の可能性の取りあげ (Aufhören)、経済での貨幣の機能の中止 (Aussetzen) を暗示する。インフレーションは例外の状況 (Ausnahmestand) であり、その結果、正常な関係と状況 (Verhältnis) にとり、独特 (a-typisch) である。シュミットは、第一次世界大戦前 (Vorkriegszeit) では貨幣の価値がかなり一定を呈示したことを認め (zugeben)、これにより、元来 (eigentlich)、名目上の貨幣計算が、ある種の限界内では、任された (übertragen) 国民経済上の機能を充たしていた状態にあったことを、自ら、証明している。このような貨幣価値の変動を、インフレーションで観察される貨幣価値の飛躍 (Geldwertsprung) と、本質と作用で、等しいと言明する (hinstellen) ことは可能 (angängig) ではない。貨幣価値の基礎の本質から生ずる困難は、ある程度まで、このような状態のみから、生産と消費の間での均衡の混乱が結果として生ずることなしに、正常な経済により受け入れられ、吸収されうる (Vgl. Schön-pflug, F. 1933. S.359-360. ; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 314頁)。これは、インフレーション後の理論 (Lehre) がはっきり示している。確定した通過の基礎が再び存在し (vorhanden)、正常な貨幣計算の可能性が再び与えられると、

全体の経済は、直ちに (a tempo), 外部の強制なしに, 名目計算に復帰する。このため, 貨幣資本主義上の経済の本質には, 貨幣の価値の相対的な安定の前提が必然的に内在するため, このような展開は幾分強制性を有する。このような前提の下でのみ, 貨幣資本主義上の経済は存在でき, そうでないと, 存在できない (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.360.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 314頁)。シェーンブルークによれば, このような理由から, 時価計算 (Tagewertrechnung) は, シュミットがこのためとする (zuschreiben), 国民経済上の作用を, 全く, 招聘できない。貨幣価値の飛躍は, 実際に, 最近のインフレーションで, たとえば, 観察されえたように, 大きければ, 時価計算は, また, 資産の実体の破壊を阻止し, 仮装の利益の呈示を防ぐためには, 完全に不十分な手段である。調達価値 (Anschaffungswert), あるいは, 補償価値 (Ersatzwert) でも——計算は, 一般的な価値の破壊のような時期には, 常に, 誤りになるであろう。個々の企業家にとり, このような状態では, このような暴風雨 (Orkan) で助けられるモノ<【筆者補足】企業家の完全な破滅>を助けることのみが問題になる (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.360-361.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 315頁)。再調達価格がインフレーションを抑制する (eindämmen), あるいは, 個別経済に対する作用を全く中止する (aufheben) ことは重要な誤りである。このような完全な常規 (Fug) から外れた時代に, 国民経済上の重要な機関としての企業を, その実体において, 無条件に維持するという, シュミットの要求が, 当然, 激しく (heftig) 攻撃された (Vgl. Schönplflug, F. 1933. S.361.; 参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 315頁)。

時価計算が, 景気の変動に対する最も良い保護を意味するという, シュミットの主張は, 同様に少ししか支持されない。シュミットの景気変動論は, 経済上の波動 (Wellenwegung) の原因は, 専ら, 貨幣上で志向される, 企業計算の特殊な誤りにある, つまり, 利益と損失の呈示のために, 好景気には, 経営設備の不健全な拡張と結び付いた, 過大な生産の増大と, 危機で選択される生産の制限を惹き起こすという, 命題 (These) で頂点に達する。仮装の利益の理論の詳細な批判で, その内部の矛盾を暴くためには, 1つの本質上の点を指摘することで充分である。仮装の利益と, それにより惹き起こされる, 資産と所得の変化は, 物価騰貴 (Hausse) の直接的な要因であるべきである。しかし, 仮装の利益が存在する前に, 価格の運動が起こっているべきである。従って, 論理的には, 仮装の利益は, 計算の変更により補足されない (beikommen), 先行する価格の運動の, 原因ではなくて, むしろ, 結果である。シュミットが記述したように, そこから以降の結果が初めて生ずる, 仮装の利益をもたらす, 最初の, 本源上の価格の上昇が帰せられるのは,

どのような事実であるのかについては、彼では、どこにも根拠付けられていない。これにより、彼は、自ら、景気変動の循環の完全な説明（Deutung）の可能性を放棄した。同じ理由から、仮装の損失の論拠は不況と危機の解明（Erklärung）には不十分である。また、ここでも、仮装の損失の事実が与えられる前に、価格の下落が先行すべきであるが、仮装の損失の程度の確定により、その原因は決して解明されえない（Vgl. Schönflug, F. 1933. S.362-363.；参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 316-317頁）。

このような状況の下では、補償価値計算（Ersaltwertrechnung）が調達価値計算に、一般に、代替される（ersetzen）べきことは主張されえない。資本主義経済にとり、経済計算を貨幣で作成し、利益を貨幣で評価する、以外の可能性は全く存在しない。これは、必然的に、企業計算の〔基礎〕の価値（Grundwert）が、また、今後も、調達価値であり、有り続けるという、結論をもたらす。しかし、これによって、企業にとり、補償価値計算が重要でない（belanglos）と主張するのではなくて、むしろ、ただ、その存在が、名目貨幣計算と共に、可能であることを主張する。その補償価値計算の意義は、明白な（ausgesprochen）、個別経済的である。シュミットがこの限界を認めず、それを一般的な経済上のモノに高めたことは、彼の誤りである。経済分析の手段として、内部と外部の経営の影響と市場の影響の区分（Scheidung）のため、正しい位置での資本の管理（Kapitalleitung）の制御のため、正しい目的のために設定されれば、それは、経済観察者に、評価手段を手元に与える。しかし、その作用は、常に、個別経済の範囲に留まる（Vgl. Schönflug, F. 1933. S.363-364.；参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 317-318頁）。<【筆者補足】本来は、リーガーについての説明であるが>、シュミットは、要するに（überhaupt）、貨幣価値の原則を否定した。そして、一面的に、このような原則によってのみ、全体経済の領域での個別経済の現象と、市場経済と貨幣経済との経験上で与えられた経済計算の関連を明らかにする（aufdecken）（Vgl. Schönflug, F. 1933. S.364.；参照。古林喜楽監修・大橋・奥田訳1970. 318頁）。シェーンブルークの『経営経済学』での記載は、第二次世界大戦前の彼の業績がどのように評価されていたのかについて検討するためには、最適な資料とみなせる。

なお、シュミットは、既にも上記したが、規範論のように、当為に束縛されること無しに、「実際（Ist）を確認し、説明する」という、学者としての使命を維持できた。たとえ、有機観貸借対照表論や、経営経済上の景気変動論、時価（再調達価格）論などと呼ばれても、自ら選択し、研究する対象を保持できた。

シェーンブルークの『個別経済論での方法問題』(Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre)は、1932年に出版され、第二次世界大戦後の1954年に第2版として、『経営経済学』(Betriebswirtschaftslehre)として、ザインシャープにより、復刻された。シェーンブルークは、規範学派を代表する、ニックリッシュに対して、経験的・実在論学派をあげ、後者を2分して、理論学派のシュミットと技術論学派のシュマーレンバッハを取りあげた。しかし、本稿で取りあげた、シュミットの記載では、彼の1920年代の研究業績を紹介し、その評価として、リーガーやワルプなどの批判を例示したが、内容は、異常期であるインフレーションに対する、国民経済学や実務の対処に対する、シュミットの検討として行われた。結果は、インフレーションの要因に対する対処として、時価会計に対する再調達価格会計や補償価格会計、貨幣計算に対する資産計算の主張のようになっている。しかし、個別経営的景気変動論や有機観貸借対照表論は不十分な検討になっている。たとえば、紙ベースの辞典に対する電子辞書などを考えたら、個別経営的景気変動論は、国民経済の景気変動とは異なる、企業間での競争による、企業での経済現象ではなからうか。また、彼の最後の論文で記載された、有機観貸借対照表論は、1枚の計算表を用いるのではなくて、複数の計算諸表に分割すれば、原価の発生状況がより良く分析できるという主張とみなせるのではないか。今までの、時点(税務)貸借対照表ではなくて、企業の経営状況を把握・分析できる企業計算を提案しているのではなからうか。<【筆者補足】少し強調すれば、過去の業績計算ではなくて、将来に役立つ資産計算を行うことが重要であると主張しているのではなからうか>。

シュミットは、理論上では、全体経済とは異なる個別経済での景気変動に注目して、企業の実体維持、つまり、真の給付経済での経営の実際の価値の維持の必要性を主張した(Vgl. Kalveram, W. 1950. S.71.)。しかし、企業計算では、伝統的には、貨幣評価を前提にして、個別経済の経済活動を、貸借対照表(資産と資本・負債)と損益計算書(収益と費用)で表わすものに2区分して、それぞれ差額を利益・損失とみなしてきた。この点、シュミットは、経営経済上の考察は、経済では、主に、貨幣(Geld)とその価値ではなくて、むしろ、財(Güter)に係わる(ankommen)ことを忘れないべきであるという立場から、取引経済(Umsatzwirtschaft)から有り高経済(Bestandswirtschaft)を解放し(lösen)、有り高経済を、一方で、資産経済(資本経済)と人員経済に2区分した上で、資産経済で、「資産経済から取引経済に」と「取引経済から資産経済に」、人員経済で、「人員経済から取引経済に」と「取引経済から人員経済に」に分けて、差額を計算すれば、「人員経済から資産経済に」(流入)と、「資産経済から人員経済に」(流出)が計算できると主

張する（Vgl. Schmidt, F. 1950. S.4-5.）。もちろん、彼の主張では、貨幣と、貨幣で表わされる価値、価格を無視することは許されないが、計算のフレームとしては正統である。

#### 参 考 文 献

- 1) Schmidt, F. (1912): Die Liquidation und Prolongation im Effektenhandel, Leipzig.
- 2) Schmidt, F. (1917): Bargeldlosen Zahlungsverkehr in Deutschland, Frankfurt am Main.
- 3) Schmidt, F. (1919): Internationale Zahlungsverkehr und Wechselkurse, Frankfurt am Main.
- 4) Schmidt, F. (1920): Die Effektenbörse und ihre Geschäfte, Leipzig.
- 5) Schmidt, F. (1920b): Der Zahlungsverkehr, Leipzig.
- 6) Schmidt, F. (1921): Organischen Tageswertbilanz, Leipzig 1.Aufl., 1921, 2.Aufl., 1922, 3.Aufl., 1929.: 山下勝治訳『有機観貸借対照表学説』同文館 1934年
- 7) Schmidt, F. (1921b): Die organische Bilanz im Rahmen der Wirtschaft, 1.Aufl., Berlin.
- 8) Schmidt, F. (1923): Der Wiederbeschaffungspreis des Umsatztages in Kalkulation und Volkswirtschaft, Berlin.
- 9) Schmidt, F. (1924): Bilanzwert, Bilanzgewinn und Bilanzumwertung, Berlin.
- 10) Schmidt, F. (1927): Die Industriekonjunktur — ein Rechenfehler, in ZfB.
- 11) Schmidt, F. (1930): Betriebswirtschaftliche Konjunkturlehre, Berlin 1.Aufl., 1930, 4.Aufl., 1933.
- 12) Schmidt, F. (1930b): Kalkulation und Preispolitik, Berlin.
- 13) Schmidt, F. (1950): Der Betrieb im Kreislauf der Wirtschaft, in ZfB. 20.
- 14) Beckel, A. (1927): Statik und Dynamik in der Betriebswirtschaftslehre, in Betriebs- und finanzwirtschaftliche Forschung, Heft 29.
- 15) Hock, S. (1996): Frankfurter Biographie 2.
- 16) Isaac, A. (1927): Die Entwicklung der wissenschaftlichen Betriebswirtschaftslehre in Deutsche seit 1898, in Betriebs- und finanzwirtschaftliche Forschung, II. Serie, Heft 5.
- 17) Kalveram, W. (1950): Fritz Schmidt zum Gedächtnis, in ZfB. 20 Jahrgang Nr.2.
- 18) March, J. and Simon, H. (1958): Organizations, 1.ed. 1958, by John Wiley and Sons, 2.ed. 1993, Backwell Publishers. : 土屋守章訳『オーガニゼーションズ』ダイヤモンド社 1977年; 高橋伸夫訳『オーガニゼーションズ』ダイヤモンド社 2014年
- 19) Rieger, W. (1927): Einführung in die Privatwirtschaftslehre, Nürnberg.
- 20) Schär, F. (1910): Handelsbetriebslehre, Leipzig, 1.Aufl., 1910, 5.Aufl., 1923.
- 21) Sombart, W. (1930): Die drei Nationalökonomien. Geschichte und System von der Wirtschaft. Munich et Leipzig (1930): 小島昌太郎監訳『3つの経済学』雄風館書房 1933年
- 22) Schönplflug, F. (1933): Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre, 1.Aufl., 1933. ; Betriebswirtschaftslehre, 2.Aufl., 1954 Stuttgart. : 古林喜楽監修・大橋昭一・奥田幸助訳『経営経済学』有斐閣 1970年
- 23) 市原季一 (1954)『ドイツ経営学』森山書店